

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

令和5年度 東京都特別区普通会計決算の概要

令和5年度決算に基づく都内区市町村等の健全
化判断比率等の概要

令和5年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、令和2年及び平成27年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

$$\begin{aligned} &+ ((\text{基準財政収入額} - \text{特例加減算額}) - \text{自動車重量譲与税収入見込額} \\ &\quad - \text{航空機燃料譲与税収入見込額} - \text{地方揮発油譲与税収入見込額} \\ &\quad - \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} - \text{森林環境譲与税収入見込額}) \times 100 / 85 \\ &+ \text{自動車重量譲与税収入見込額} + \text{航空機燃料譲与税収入見込額} \\ &+ \text{地方揮発油譲与税収入見込額} + \text{交通安全対策特別交付金収入見込額} \\ &+ \text{森林環境譲与税収入見込額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。
基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで）

$$\text{「実質収支比率」} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{「経常収支比率」} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4 「令和5年度決算に基づく健全化判断比率」の欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される健全化判断比率の算出方法は、以下のとおりである。

$$\text{「実質赤字比率」} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{「連結実質赤字比率」} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\begin{aligned} \text{・「実質公債費比率」} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ & \text{(3か年平均)} \\ \text{・「将来負担比率」} &= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \end{aligned}$$

5 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、原則として地方公務員給与実態調査による。

6 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

7 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

8 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

9 その他

- ・「構成比」については、小数点第2位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。

(特別区合計)

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	9,733,276人	622.83 <small>㎡</small>	373,389人	9,733,276人
平成27年	9,272,740人	618.80 <small>㎡</small>	354,178人	9,272,740人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	4,887,026,579	4,746,025,993	3.0	基準財政需要額	2,458,420,953	2,323,423,427
歳出総額 B	4,680,632,601	4,529,469,423	3.3	基準財政収入額	1,323,513,071	1,233,541,729
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	206,393,978	216,556,570	△4.7	標準財政規模	2,690,185,582	2,537,834,600
翌年度に繰り越すべき財源 D	40,946,417	34,324,591	19.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	165,447,561	182,231,979	△9.2	財政力指数	0.55	0.55
単年度収支 F	△16,945,418	△27,868,484		実質収支比率	6.2%	7.2%
積立金 G	54,463,395	74,119,800	△26.5	経常収支比率	76.5%	76.7%
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	485,733,007	442,165,244
積立金取崩額 I	60,968	52,295,497	△99.9	債務負担行為額	702,069,402	676,888,948
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	37,457,009	△6,044,181				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度
実質赤字比率	—%	—%	実質公債費比率	△2.6%	△3.1%
連結実質赤字比率	—%	—%	将来負担比率	—%	—%

職員数等の状況

区 分	6.4.1			5.4.1			積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
	職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額	千円					
普通会計	一般職員	60,968		3,637	60,157		4年度末現在高	806,037,023	47,619,294	1,624,813,714	2,478,470,031
	うち技能労務	5,225		111	5,479						
	教育公務員	1,048		83	1,042						
	臨時職員	9		0	0						
	小計	62,025		3,720	61,199						
その他の会計	2,687		177	2,668		5年度末現在高	826,177,219	46,139,834	1,740,234,420	2,612,551,473	
合計	64,712		3,897	63,867							

団 体 名 特別区合計

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	1,236,905,885	25.3	2.5	人件費	605,074,614	12.9	△ 2.8	558,035,913	542,766,302	19.3
地方譲与税	15,590,120	0.3	1.9	うち職員給	394,265,588	8.4	1.0	368,728,624	365,557,309	13.0
利子割交付金	4,611,200	0.1	17.8	うち退職金	18,302,871	0.4	△ 59.5	18,301,140	8,026,571	0.3
配当割交付金	24,550,348	0.5	17.7	扶助費	1,485,636,333	31.7	4.4	644,658,391	522,947,093	18.6
株式等譲渡所得割交付金	26,414,219	0.5	64.4	公債費	59,368,936	1.3	12.1	59,253,672	50,541,023	1.8
地方消費税交付金	269,946,386	5.5	△ 0.5	内元利償還金	59,368,809	1.3	12.1	59,253,545	50,540,896	1.8
ゴルフ場利用税交付金	44,087	0.0	8.1	訳一時借入金利息	127	0.0	115.3	127	127	0.0
自動車取得税交付金	108,675	0.0	16,390.9	(義務的経費計)	2,150,079,883	45.9	2.5	1,261,947,976	1,116,254,418	39.8
自動車税環境性能割交付金	4,066,365	0.1	9.7	物件費	860,845,165	18.4	△ 5.3	711,754,332	624,773,964	22.3
地方特例交付金等	5,985,340	0.1	△ 10.9	維持補修費	39,085,061	0.8	7.7	35,032,078	35,031,758	1.2
特別区財政調整交付金	1,209,548,963	24.8	4.2	補助費等	344,986,639	7.4	2.4	267,920,095	139,198,602	5.0
内普通交付金	1,147,269,658	23.5	4.2	積立金	284,270,779	6.1	△ 11.2	248,420,501		
訳特別交付金	62,279,305	1.3	4.8	投資及び出資金	211,002	0.0	△ 39.6	211,002		
交通安全対策特別交付金	849,132	0.0	△ 5.2	貸付金	20,872,715	0.4	△ 14.1	6,420,115	34,799	0.0
一般財源計	2,798,620,720	57.3	3.4	繰出金	368,541,450	7.9	12.1	308,514,999	232,718,206	8.3
分担金・負担金	35,416,778	0.7	△ 1.1	前年度繰上充用金	0	-	#DIV/0!	0	0	-
使用料	92,035,501	1.9	△ 0.4	投資的経費	611,739,907	13.1	28.7	282,066,960		
手数料	16,019,994	0.3	1.9	うち人件費	15,206,165	0.3	6.3	14,683,764		
国庫支出金	823,689,464	16.9	△ 15.8	普通建設事業費	611,739,907	13.1	28.7	282,066,960		
都支出金	513,061,608	10.5	24.7	内補助事業費	160,865,729	3.4	14.1	41,290,329		
財産収入	35,788,636	0.7	39.4	訳単独事業費	450,874,178	9.6	34.9	240,776,631		
寄附金	9,998,248	0.2	23.2	訳災害復旧事業費	0	-	#DIV/0!	0		
繰入金	189,187,292	3.9	34.8	訳失業対策事業費	0	-	#DIV/0!	0		
繰越金	187,459,019	3.8	△ 13.8	合 計	4,680,632,601	100.0	3.3	3,122,288,058		
諸収入	85,660,719	1.8	2.0							
地方債	100,088,600	2.0	220.6							
特定財源計	2,088,405,859	42.7	2.3							
合 計	4,887,026,579	100.0	3.0							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議会費	17,851,404	0.4	2.5	特別区民税	1,149,672,077	92.9	2.5
総務費	616,477,515	13.2	8.2	軽自動車税	4,648,308	0.4	1.5
民生費	2,377,170,903	50.8	4.2	特別区たばこ税	81,866,966	6.6	3.4
衛生費	379,104,186	8.1	△ 17.7	釵産税	0	-	-
労働費	6,530,755	0.1	△ 1.3	入湯税	432,034	0.0	30.3
農林水産業費	2,794,203	0.1	△ 24.9	法定外普通税	286,500	0.0	9.4
商工費	80,210,052	1.7	1.6	合 計	1,236,905,885	100.0	2.5
土木費	434,784,581	9.3	16.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	37,241,207	0.8	2.7	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合 計 (%)	
教育費	668,600,222	14.3	3.1	99.1	40.3	98.0	
災害復旧費	0	-	-	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	59,762,175	1.3	12.8	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸支出金	105,398	0.0	△ 74.5				繰 入 繰 出 額
合 計	4,680,632,601	100.0	3.3	国民健康保険	歳入 922,498,033	0.8	117,385,876
				事業会計	歳出 907,970,754	0.9	3,310,604
				後期高齢者医療	歳入 159,805,406	1.9	26,052,350
				事業会計	歳出 156,454,680	1.7	1,752,732
				介護保険事業	歳入 782,101,508	2.9	121,436,812
				(保険事業)	歳出 762,894,456	3.7	4,250,815
				介護保険事業	歳入 2,810,130	71.6	2,366,561
				(介護サービス)	歳出 2,810,130	71.6	0
				公営企業会計	歳入 12,708,056	0.3	9,287,428
				(介護サービス)	歳出 12,708,056	0.3	0
				公営企業会計	歳入 2,315,043	5.4	597,571
				(駐車場)	歳出 2,314,291	5.4	354,641

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人口 集 中 地 区 人 口	人 口	面 積	人 口	密 度	人口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	66,680人	11.66 km ²	5,719人		66,680人	6.4.1 68,856人
平成27年	58,406人	11.66 km ²	5,009人		58,406人	5.4.1 68,296人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	74,108,521	68,549,008	8.1	基準財政需要額	32,519,476	30,215,278
歳出総額 B	71,379,667	66,236,416	7.8	基準財政収入額	27,928,433	25,921,673
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,728,854	2,312,592	18.0	標準財政規模	38,486,440	35,567,322
翌年度に繰り越すべき財源 D	942,729	1,201,703	△ 21.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	1,786,125	1,110,889	60.8	財政力指数	0.84	0.87
単年度収支 F	675,236	△ 362,056		実質収支比率	4.6 %	3.1 %
積立金 G	914,172	880,653	3.8	経常収支比率	72.3 %	74.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	0	0
積立金取崩額 I	60,240	738,571	△ 91.8	債務負担行為額	30,493,563	29,025,503
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,529,168	△ 219,974				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.50 %]	— % [11.59 %]	実質公債費比率	△ 1.1 % [25.0 %]	△ 0.9 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.50 %]	— % [16.59 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定 目的基金	合 計
区 分	6.4.1			5.4.1								
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円						
普 通 会 社 計	一般職員	1,092	285,854	108	1,064	284,804	4年度末 現在高	42,220,929	0	76,406,064	118,626,993	
	うち 技術労務	90	263,186	8	88	266,938						
	教育公務員	96	319,184	18	96	314,651						
	臨時職員	9	247,988	0	0	—						
	小 計	1,197	288,243	126	1,160	287,274						
その他の会計	42	256,657	5	42	266,171	5年度	60,240	0	5,944,133	6,004,373		
合 計	1,239	287,172	131	1,202	286,537							
							調整額	8	0	0	8	
							5年度末 現在高	43,074,869	0	75,550,451	118,625,320	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	24,386,948	32.9	8.4	人 件 費	11,025,709	15.4	△ 4.3	10,646,895	10,524,414	22.0
地 方 譲 与 税	321,049	0.4	0.7	うち 職 員 給	7,232,597	10.1	1.0	6,936,690	6,934,031	14.5
利 子 割 交 付 金	78,551	0.1	19.1	うち 退 職 金	311,619	0.4	△ 65.9	311,619	193,675	0.4
配 当 割 交 付 金	418,468	0.6	18.7	扶 助 費	10,459,251	14.7	△ 2.5	4,801,138	4,330,115	9.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	450,857	0.6	65.3	公 債 費	8	0.0	△ 99.9	8	8	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,176,588	15.1	5.7	内 元 利 償 還 金	0	—	皆 減	0	0	—
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	8	0.0	△ 33.3	8	8	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,369	0.0	16,821.4	(義 務 的 経 費 計)	21,484,968	30.1	△ 3.5	15,448,041	14,854,537	31.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	88,634	0.1	9.9	物 件 費	18,614,053	26.1	△ 3.1	16,148,741	13,117,028	27.4
地 方 特 例 交 付 金 等	15,579	0.0	△ 2.0	維 持 補 修 費	1,240,825	1.7	9.5	973,642	973,642	2.0
特 別 区 財 政 調 整 金	7,646,315	10.3	3.3	補 助 費 等	6,289,374	8.8	1.8	5,378,910	4,090,662	8.5
内 普 通 交 付 金	4,591,043	6.2	6.9	積 立 金	6,002,692	8.4	5.9	5,667,509		
訳 特 別 交 付 金	3,055,272	4.1	△ 1.8	投 資 及 び 出 資 金	111,002	0.2	11.4	111,002		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,515	0.0	△ 2.5	貸 付 金	1,001,825	1.4	△ 0.2	0	0	—
一 般 財 源 計	44,602,873	60.2	7.2	繰 出 金	2,256,446	3.2	2.0	2,005,640	1,613,741	3.4
分 担 金 ・ 負 担 金	1,387,608	1.9	56.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	7,219,082	9.7	0.2	投 資 的 経 費	14,378,482	20.1	69.9	6,427,509		
手 数 料	532,721	0.7	5.8	うち 人 件 費	422,550	0.6	14.1	422,550		
国 庫 支 出 金	4,816,232	6.5	△ 13.5	普 通 建 設 事 業 費	14,378,482	20.1	69.9	6,427,509		
都 支 出 金	4,359,522	5.9	12.0	内 補 助 事 業 費	876,844	1.2	△ 32.3	227,147		
財 産 収 入	317,093	0.4	0.3	訳 単 独 事 業 費	13,501,638	18.9	88.4	6,200,362		
寄 附 金	415,004	0.6	771.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	6,167,916	8.3	39.8	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	2,312,592	3.1	4.7	合 計	71,379,667	100.0	7.8	52,160,994		
諸 収 入	1,977,878	2.7	3.9							
地 方 債	0	—	—							
特 定 財 源 計	29,505,648	39.8	9.5							
合 計	74,108,521	100.0	8.1							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	510,076	0.7	△ 0.6	510,076	1.0	特 別 区 民 税	20,409,573	83.7	4.9
総 務 費	10,838,299	15.2	△ 16.8	10,399,861	19.9	軽 自 動 車 税	34,882	0.1	△ 2.3
民 生 費	25,248,979	35.4	9.5	18,256,333	35.0	特 別 区 た ば こ 税	3,934,860	16.1	31.2
衛 生 費	5,644,376	7.9	△ 11.7	4,164,715	8.0	賦 産 税	0	—	—
労 働 費	116,041	0.2	5.7	96,341	0.2	入 湯 税	7,633	0.0	35.1
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,189,214	3.1	24.5	1,115,529	2.1	合 計	24,386,948	100.0	8.4
土 木 費	9,465,546	13.3	7.0	6,416,089	12.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	445,637	0.6	△ 16.6	445,174	0.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	16,921,491	23.7	41.1	10,756,868	20.6	99.1	34.5	97.9	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	8	0.0	△ 99.9	8	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				繰 入 繰 出 額
合 計	71,379,667	100.0	7.8	52,160,994	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 6,920,546	△ 1.7	608,297
						事 業 会 計	歳 出 5,530,099	△ 1.6	103,091
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 1,653,246	2.2	137,266
						事 業 会 計	歳 出 1,387,924	△ 8.7	48,710
						介 護 保 険 事 業	歳 入 4,743,423	6.4	782,992
						(保 険 事 業)	歳 出 4,422,948	6.9	11,742
						介 護 保 険 事 業	歳 入 92,666	△ 9.7	82,603
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 92,666	△ 9.7	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 252,039	△ 6.9	246,550
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 252,039	△ 6.9	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調	人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
令和2年	169,179 人	10.21 <small>km²</small>	16,570 人	169,179 人
平成27年	141,183 人	10.21 <small>km²</small>	13,828 人	141,183 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	166,859,737	140,316,917	18.9	基準財政需要額	68,900,180	58,743,117
歳 出 総 額 B	161,807,893	134,823,054	20.0	基準財政収入額	39,323,243	36,202,586
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,051,844	5,493,863	△ 8.0	標準財政規模	76,611,065	65,623,845
翌年度に繰り 越すべき財源 D	2,655,694	3,306,985	△ 19.7	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,396,150	2,186,878	9.6	財 政 力 指 数	0.61	0.66
単 年 度 収 支 F	209,272	237,934		実 質 収 支 比 率	3.1 %	3.3 %
積 立 金 G	6,589,257	5,970,214	10.4	経 常 収 支 比 率	60.4 %	64.6 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	43,269,886	33,554,838
積 立 金 取 崩 額 I	2,700,000	3,300,000	△ 18.2	債 務 負 担 行 為 額	21,032,770	31,037,939
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) J	4,098,529	2,908,148				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	1.1 % [25.0 %]	0.6 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,581	284,030	127	1,537	281,063	4 年 度 末 現 在 高	30,932,592	0	41,957,198	72,889,790					
	う ち 技 能 労 務	172	266,763	14	171	269,912										
	教 育 公 務 員	91	329,973	3	92	323,057										
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,672	286,531	130	1,629	283,435										
そ の 他 の 会 計	39	275,453	1	38	264,624	5 年 度 末 現 在 高	34,821,849	0	60,994,774	95,816,623						
合 計	1,711	286,278	131	1,667	283,006											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	37,033,401	22.2	3.9	人 件 費	15,600,585	9.6	△ 3.7	14,274,223	13,965,899	16.3
地 方 譲 与 税	394,043	0.2	0.6	うち 職 員 給	10,358,371	6.4	1.4	9,209,217	8,815,684	10.3
利 子 割 交 付 金	133,134	0.1	20.8	うち 退 職 金	434,194	0.3	△ 63.4	434,194	308,888	0.4
配 当 割 交 付 金	710,191	0.4	20.3	扶 助 費	22,466,320	13.9	4.7	11,686,440	9,806,967	11.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	767,424	0.5	67.4	公 債 費	1,403,624	0.9	16.4	1,403,624	1,403,624	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	10,073,332	6.0	△ 1.4	内 元 利 償 還 金	1,403,624	0.9	16.4	1,403,624	1,403,624	1.6
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,002	0.0	16,577.8	(義 務 的 経 費 計)	39,470,529	24.4	1.6	27,364,287	25,176,490	29.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	112,319	0.1	9.7	物 件 費	24,990,519	15.4	△ 2.6	19,961,606	18,677,277	21.8
地 方 特 例 交 付 金 等	97,428	0.1	△ 18.1	維 持 補 修 費	968,058	0.6	10.3	856,549	856,549	1.0
特 別 区 財 政 調 整 金	31,601,400	18.9	31.2	補 助 費 等	9,528,945	5.9	4.7	6,719,617	3,709,266	4.3
内 普 通 交 付 金	29,576,937	17.7	31.2	積 立 金	26,352,311	16.3	122.4	18,018,638		
訳 特 別 交 付 金	2,024,463	1.2	31.4	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,903	0.0	△ 7.2	貸 付 金	1,204,160	0.7	△ 1.1	0	0	—
一 般 財 源 計	80,948,577	48.5	12.9	繰 出 金	5,284,207	3.3	15.8	4,452,131	3,311,135	3.9
分 担 金 ・ 負 担 金	1,080,908	0.6	42.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	7,839,844	4.7	0.2	投 資 的 経 費	54,009,164	33.4	26.5	22,330,325		
手 数 料	833,608	0.5	5.3	うち 人 件 費	217,184	0.1	1.1	217,184		
国 庫 支 出 金	23,501,909	14.1	3.0	普 通 建 設 事 業 費	54,009,164	33.4	26.5	22,330,325		
都 支 出 金	12,411,260	7.4	16.9	内 補 助 事 業 費	25,503,744	15.8	26.0	6,467,554		
財 産 収 入	16,748,348	10.0	1,146.6	訳 単 独 事 業 費	28,505,420	17.6	26.9	15,862,771		
寄 附 金	140,981	0.1	△ 4.5	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	3,544,556	2.1	△ 65.7	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,493,863	3.3	63.1	合 計	161,807,893	100.0	20.0	99,703,153		
諸 収 入	3,402,283	2.0	△ 41.4							
地 方 債	10,913,600	6.5	129.6							
特 定 財 源 計	85,911,160	51.5	25.3							
合 計	166,859,737	100.0	18.9							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	591,113	0.4	1.3	特 別 区 民 税	34,338,011	92.7	3.6
総 務 費	29,122,097	18.0	41.1	軽 自 動 車 税	56,597	0.2	△ 0.6
民 生 費	41,129,001	25.4	7.3	特 別 区 た ば こ 税	2,619,877	7.1	8.3
衛 生 費	10,939,187	6.8	5.5	鉾 産 産 税	0	—	—
労 働 費	175,801	0.1	9.1	入 湯 税	18,916	0.1	102.1
農 林 水 産 業 費	61,067	0.0	△ 36.3	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,835,538	2.4	△ 18.7	合 計	37,033,401	100.0	3.9
土 木 費	39,118,991	24.2	10.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	489,547	0.3	△ 0.8	現 年 課 税 分 (%)	99.2		
教 育 費	34,934,076	21.6	53.1	滞 納 繰 越 分 (%)	38.0		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)	98.0		
公 債 費	1,411,475	0.9	16.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	161,807,893	100.0	20.0	99,703,153	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	13,574,279	0.4	1,562,185
				事 業 会 計 歳 出	13,403,628	0.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	2,387,242	2.9	288,972
				事 業 会 計 歳 出	2,371,149	3.8	31,704
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	9,532,028	2.4	1,668,004
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	9,386,202	3.5	2,989
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	85,781	△ 0.3	34,689
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	85,781	△ 0.3	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	963,881	△ 0.7	472,641
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	963,881	△ 0.7	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	415,966	1.8	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	415,966	1.8	84,385

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人 口	面 積	密 度	地 区	人 口
令和2年	260,486人	20.37 km ²	12.788人	260,486人	6.4.1
平成27年	243,283人	20.37 km ²	11.943人	243,283人	5.4.1

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	180,151,403	183,992,415	△ 2.1	基準財政需要額	76,285,844	71,151,286
歳出総額 B	168,111,370	172,047,888	△ 2.3	基準財政収入額	88,647,620	82,226,328
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,040,033	11,944,527	0.8	標準財政規模	109,794,395	101,038,957
翌年度に繰り越すべき財源 D	378,483	289,446	30.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	11,661,550	11,655,081	0.1	財政力指数	1.15	1.20
単年度収支 F	6,469	△ 54,617		実質収支比率	10.6 %	11.5 %
積立金 G	53,997	28,129	92.0	経常収支比率	70.7 %	67.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,959	56,879
積立金取崩額 I	2,291,501	2,700,000	△ 15.1	債務負担行為額	25,479,955	26,307,909
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 2,231,035	△ 2,726,488				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 1.8 % [25.0 %]	△ 2.0 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将来負担比率	- % [350.0 %]	- % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,085	292,700	163	2,050	292,500	4年度末現在高	54,573,030	0	140,969,241	195,542,271					
	うち技能労務	179	266,400	7	190	277,300										
	教育公務員	71	335,252	3	71	330,486										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	2,156	294,101	166	2,121	293,772										
その他の会計	89	294,069	8	84	297,581	5年度	2,291,501	0	1,723,462	4,014,963						
合 計	2,245	294,100	174	2,205	293,900											
							5年度末現在高	58,163,067	0	153,458,355	211,621,422					

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	95,603,943	53.1	△ 1.4	人 件 費	19,815,158	11.8	△ 2.2	18,517,810	18,169,485	14.6	
地 方 譲 与 税	460,488	0.3	0.8	うち 職 員 給	13,463,326	8.0	2.1	12,407,574	12,398,897	9.9	
利 子 割 交 付 金	353,479	0.2	20.4	うち 退 職 金	508,167	0.3	△ 63.8	508,167	174,679	0.1	
配 当 割 交 付 金	1,886,618	1.0	20.3	扶 助 費	34,626,094	20.6	4.4	18,658,822	15,759,385	12.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,041,157	1.1	68.2	公 債 費	31,814	0.0	△ 73.4	31,774	31,774	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	14,636,741	8.1	2.5	元 利 償 還 金	31,814	0.0	△ 73.4	31,774	31,774	0.0	
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	-	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,459	0.0	16,371.4	(義 務 的 経 費 計)	54,473,066	32.4	1.7	37,208,406	33,960,644	27.2	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	129,446	0.1	9.9	物 件 費	53,113,171	31.6	1.4	45,507,397	38,365,531	30.8	
地 方 特 例 交 付 金 等	51,329	0.0	△ 14.2	維 持 補 修 費	1,302,725	0.8	25.2	1,142,566	1,142,566	0.9	
特 別 区 財 政 調 整 金	3,825,173	2.1	43.6	補 助 費 等	14,299,576	8.5	△ 9.9	10,820,012	7,362,761	5.9	
内 普 通 交 付 金	0	-	-	積 立 金	14,266,572	8.5	75.9	12,765,382			
訳 特 別 交 付 金	3,825,173	2.1	43.6	投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,414	0.0	△ 4.3	貸 付 金	420,146	0.2	△ 11.2	964	964	0.0	
一 般 財 源 計	119,025,247	66.1	1.2	繰 出 金	9,804,940	5.8	20.8	8,372,573	7,306,883	5.9	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,088,621	0.6	0.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0	-	
使 用 料	10,483,636	5.8	4.2	投 資 的 経 費	20,431,174	12.2	△ 37.1	14,193,748			
手 数 料	548,509	0.3	4.1	うち 人 件 費	637,723	0.4	5.9	637,723			
国 庫 支 出 金	17,339,828	9.6	△ 27.4	普 通 建 設 事 業 費	20,431,174	12.2	△ 37.1	14,193,748			
都 支 出 金	14,609,472	8.1	8.3	内 補 助 事 業 費	3,888,025	2.3	△ 60.5	1,127,032			
財 産 収 入	780,566	0.4	46.3	訳 単 独 事 業 費	16,543,149	9.8	△ 26.9	13,066,716			
寄 附 金	1,903,787	1.1	91.7	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0			
繰 入 金	4,071,633	2.3	△ 27.3	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0			
繰 越 金	6,116,986	3.4	△ 12.7	合 計	168,111,370	100.0	△ 2.3	130,011,048			
諸 収 入	4,183,118	2.3	32.5								
地 方 債	0	-	-								
特 定 財 源 計	61,126,156	33.9	△ 7.9								
合 計	180,151,403	100.0	△ 2.1								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	697,751	0.4	0.5	697,615	0.5	特 別 区 民 税	90,208,551	94.4	△ 1.7
総 務 費	28,285,074	16.8	49.8	26,096,840	20.1	軽 自 動 車 税	90,684	0.1	5.5
民 生 費	76,644,291	45.6	5.4	53,064,779	40.8	特 別 区 た ば こ 税	5,300,889	5.5	3.3
衛 生 費	14,112,866	8.4	△ 21.8	10,985,757	8.4	鉾 産 産 税	0	-	-
労 働 費	100,383	0.1	△ 19.2	87,888	0.1	入 湯 税	3,819	0.0	13.3
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-	法 定 外 普 通 税	0	-	-
商 工 費	4,550,979	2.7	△ 11.2	3,830,101	2.9	合 計	95,603,943	100.0	△ 1.4
土 木 費	17,181,455	10.2	△ 0.2	10,534,461	8.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	6,870,724	4.1	△ 19.0	6,268,973	4.8	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	35.8
教 育 費	19,636,033	11.7	△ 35.9	18,412,860	14.2	合 計 (%)			97.2
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	31,814	0.0	△ 73.4	31,774	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	-	-	0	-				繰 入 繰 出 額
合 計	168,111,370	100.0	△ 2.3	130,011,048	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 25,341,936	6.2	3,288,643
						事 業 会 計	歳 出 24,645,554	5.3	0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,848,126	3.8	495,138
						事 業 会 計	歳 出 4,747,582	3.6	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入 18,178,575	3.9	2,788,611
						(保 険 事 業)	歳 出 17,420,639	3.7	1,718
						介 護 保 険 事 業	歳 入 -	-	-
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 -	-	-
						公 営 企 業 会 計	歳 入 1,565,796	55.5	1,562,320
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 1,565,796	55.5	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 158,321	△ 5.5	0
						(駐 車 場)	歳 出 158,321	△ 5.5	54,952

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口	面 積	人 口	密 度	集 中 地 区	人 口
令和2年	349,385人	18.22 km ²	19,176人	349,385人	6.4.1
平成27年	333,560人	18.22 km ²	18,307人	333,560人	5.4.1

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	182,995,345	176,789,897	3.5	基準財政需要額	87,385,958	82,406,539
歳出総額 B	178,299,812	172,138,976	3.6	基準財政収入額	58,555,990	54,422,251
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,695,533	4,650,921	1.0	標準財政規模	97,943,609	92,055,251
翌年度に繰り越すべき財源 D	921,762	309,140	198.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,773,771	4,341,781	△ 13.1	財政力指数	0.66	0.67
単年度収支 F	△ 568,010	△ 2,009,604		実質収支比率	3.9 %	4.7 %
積立金 G	2,635,588	3,618,591	△ 27.2	経常収支比率	80.0 %	80.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	18,538,575	17,720,194
積立金取崩額 I	8,500,000	1,000,000	750.0	債務負担行為額	11,511,795	7,459,933
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 6,432,422	608,987				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.4 % 〔 25.0 %〕	△ 2.9 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,625	295,923	137	2,618	294,292	4年度末現在高	38,595,510	6,091,719	21,862,161	66,549,390					
	うち技能労務	232	284,110	12	238	289,617										
	教育公務員	74	316,863	3	76	312,705										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,699	296,497	140	2,694	294,811										
その他の会計	164	279,579	7	161	273,254	5年度	8,500,000	1,900,000	1,846,664	12,246,664						
合 計	2,863	295,528	147	2,855	293,595											
							5年度末現在高	32,731,098	4,300,097	22,472,014	59,503,209					
												積立額	2,635,588	108,378	2,456,517	5,200,483
							5年度	0	0	0	0					
												取崩額	8,500,000	1,900,000	1,846,664	12,246,664
							5年度末現在高	32,731,098	4,300,097	22,472,014	59,503,209					
												調整額	0	0	0	0

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	55,395,755	30.3	2.7	人 件 費	25,932,809	14.5	△ 3.4	24,047,054	23,282,704	22.5
地 方 譲 与 税	515,817	0.3	0.7	うち 職 員 給	17,473,962	9.8	1.6	16,292,556	16,245,716	15.7
利 子 割 交 付 金	196,552	0.1	17.3	うち 退 職 金	694,586	0.4	△ 63.2	694,586	487,196	0.5
配 当 割 交 付 金	1,046,176	0.6	17.2	扶 助 費	62,353,387	35.0	8.1	29,846,164	19,475,576	18.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,124,932	0.6	64.0	公 債 費	2,027,120	1.1	△ 13.6	2,027,120	2,027,120	2.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,159,572	7.2	△ 0.9	元 利 償 還 金	2,027,120	1.1	△ 13.6	2,027,120	2,027,120	2.0
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,777	0.0	16,321.7	(義 務 的 経 費 計)	90,313,316	50.7	4.0	55,920,338	44,785,400	43.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	141,345	0.1	9.9	物 件 費	37,283,049	20.9	△ 6.0	32,153,557	23,646,211	22.9
地 方 特 例 交 付 金 等	97,434	0.1	△ 12.1	維 持 補 修 費	1,427,017	0.8	3.7	1,365,222	1,365,222	1.3
特 別 区 財 政 調 整 金	31,426,743	17.2	5.9	補 助 費 等	18,617,447	10.4	23.0	16,110,368	4,774,483	4.6
内 普 通 交 付 金	28,829,968	15.8	3.0	積 立 金	5,200,483	2.9	△ 16.6	5,098,119		
訳 特 別 交 付 金	2,596,775	1.4	54.2	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,153	0.0	△ 2.7	貸 付 金	48,116	0.0	△ 95.8	0	0	—
一 般 財 源 計	103,140,256	56.4	3.7	繰 出 金	14,127,341	7.9	18.8	11,644,947	8,130,570	7.9
分 担 金 ・ 負 担 金	1,595,474	0.9	△ 4.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	4,154,855	2.3	△ 1.3	投 資 的 経 費	11,283,043	6.3	15.0	4,440,238		
手 数 料	898,984	0.5	1.1	うち 人 件 費	407,814	0.2	2.8	407,814		
国 庫 支 出 金	29,878,860	16.3	△ 25.7	普 通 建 設 事 業 費	11,283,043	6.3	15.0	4,440,238		
都 支 出 金	18,915,018	10.3	30.9	内 補 助 事 業 費	2,720,842	1.5	17.3	900,934		
財 産 収 入	1,936,827	1.1	4.5	訳 単 独 事 業 費	8,562,201	4.8	14.2	3,539,304		
寄 附 金	521,593	0.3	86.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	12,246,664	6.7	342.5	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	4,650,921	2.5	△ 27.2	合 計	178,299,812	100.0	3.6	126,732,789		
諸 収 入	2,306,893	1.3	△ 29.7							
地 方 債	2,749,000	1.5	105.1							
特 定 財 源 計	79,855,089	43.6	3.2							
合 計	182,995,345	100.0	3.5							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	717,030	0.4	5.1	717,030	0.6	特 別 区 民 税	48,921,808	88.3	2.2		
総 務 費	22,240,991	12.5	1.3	18,484,616	14.6	軽 自 動 車 税	116,989	0.2	0.0		
民 生 費	96,839,731	54.3	5.1	58,816,705	46.4	特 別 区 た ば こ 税	6,294,127	11.4	7.0		
衛 生 費	18,378,250	10.3	△ 14.5	14,835,867	11.7	賦 産 税	0	—	—		
労 働 費	1,116,434	0.6	7.7	994,580	0.8	入 湯 税	62,831	0.1	16.1		
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—		
商 工 費	7,950,869	4.5	76.7	7,816,634	6.2	合 計	55,395,755	100.0	2.7		
土 木 費	9,901,642	5.6	△ 1.2	7,183,411	5.7	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,211,558	0.7	△ 6.6	969,296	0.8	現 年 課 税 分 (%)	98.9	滞 納 繰 越 分 (%)	33.5	合 計 (%)	97.4
教 育 費	17,914,455	10.0	7.4	14,885,798	11.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,028,852	1.1	△ 13.5	2,028,852	1.6				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 38,621,123	4.3	6,523,398		
合 計	178,299,812	100.0	3.6	126,732,789	100.0	事 業 会 計	歳 出 38,185,104	4.3	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 5,635,557	1.8	680,081		
						事 業 会 計	歳 出 5,612,982	1.8	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 27,781,331	3.9	4,395,416		
						(保 険 事 業)	歳 出 26,531,936	4.0	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 45,713	△ 60.4	27,254		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 45,713	△ 60.4	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年 240,069人 11.29 km ²	21,264人	240,069人	6.4.1 232,790人
平成27年 219,724人 11.29 km ²	19,462人	219,724人	5.4.1 230,201人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	123,878,869	137,802,419	△ 10.1	基準財政需要額	62,006,552	60,425,151
歳出総額 B	117,981,176	132,020,929	△ 10.6	基準財政収入額	39,476,796	36,696,688
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,897,693	5,781,490	2.0	標準財政規模	69,511,885	67,249,299
翌年度に繰り越すべき財源 D	353,348	96,038	267.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,544,345	5,685,452	△ 2.5	財政力指数	0.62	0.63
単年度収支 F	△ 141,107	△ 1,055,433		実質収支比率	8.0 %	8.5 %
積立金 G	3,691,804	3,386,143	9.0	経常収支比率	82.7 %	78.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	9,194,912	6,775,537
積立金取崩額 I	674,880	4,585,850	△ 85.3	債務負担行為額	25,734,042	28,249,197
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,875,817	△ 2,255,140				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.6 % [25.0 %]	△ 4.1 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,020	282,399	166	1,918	282,622	4年度末現在高	18,463,889	56,726	41,584,556	60,105,171					
	うち技能労務	160	272,530	3	168	272,502										
	教育公務員	92	306,804	18	76	315,231										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小計	2,112	283,462	184	1,994	283,865										
その他の会計	111	281,922	8	111	276,996	5年度	674,880	0	5,680,296	6,355,176						
合計	2,223	283,385	192	2,105	283,503						調整額	0	0	1	1	
							5年度末現在高	21,480,813	57,772	36,036,881	57,575,466					

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	39,880,328	32.2	3.4	人 件 費	21,940,098	18.6	1.9	19,936,630	19,186,831	26.3
地 方 譲 与 税	291,789	0.2	0.8	うち 職 員 給	12,355,637	10.5	4.4	11,637,746	11,626,378	15.9
利 子 割 交 付 金	152,601	0.1	18.9	うち 退 職 金	523,860	0.4	△ 47.2	523,860	215,119	0.3
配 当 割 交 付 金	813,382	0.7	18.8	扶 助 費	28,133,056	23.8	5.3	12,515,172	9,854,650	13.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	877,368	0.7	66.1	公 債 費	628,006	0.5	7.9	628,006	628,006	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,798,606	5.5	△ 1.9	内 元 利 償 還 金	627,993	0.5	7.8	627,993	627,993	0.9
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	13	0.0	225.0	13	13	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,108	0.0	16,115.4	(義 務 的 経 費 計)	50,701,160	43.0	3.8	33,079,808	29,669,487	40.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	78,880	0.1	10.0	物 件 費	27,926,086	23.7	△ 8.4	24,054,220	20,857,718	28.6
地 方 特 例 交 付 金 等	72,081	0.1	△ 10.9	維 持 補 修 費	444,812	0.4	15.7	337,198	337,198	0.5
特 別 区 財 政 調 整 金	25,237,026	20.4	△ 8.9	補 助 費 等	12,592,533	10.7	△ 13.5	9,227,822	4,099,829	5.6
内 普 通 交 付 金	22,529,756	18.2	△ 5.1	積 立 金	3,825,470	3.2	△ 69.3	3,699,480		
訳 特 別 交 付 金	2,707,270	2.2	△ 31.9	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,298	0.0	△ 5.1	貸 付 金	1,600	0.0	100.0	1,600	1,600	0.0
一 般 財 源 計	74,221,467	59.9	△ 1.1	繰 出 金	9,879,693	8.4	23.4	6,749,290	5,316,942	7.3
分 担 金 ・ 負 担 金	1,154,753	0.9	△ 6.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,982,043	1.6	2.2	投 資 的 経 費	12,609,822	10.7	△ 27.0	4,751,194		
手 数 料	444,613	0.4	1.5	うち 人 件 費	323,562	0.3	△ 1.3	323,162		
国 庫 支 出 金	14,383,108	11.6	△ 31.3	普 通 建 設 事 業 費	12,609,822	10.7	△ 27.0	4,751,194		
都 支 出 金	13,209,427	10.7	16.5	内 補 助 事 業 費	1,098,807	0.9	△ 7.2	253,055		
財 産 収 入	339,371	0.3	21.7	訳 単 独 事 業 費	11,511,015	9.8	△ 28.4	4,498,139		
寄 附 金	237,862	0.2	61.5	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	7,093,500	5.7	△ 47.4	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,781,489	4.7	△ 32.0	合 計	117,981,176	100.0	△ 10.6	81,900,612		
諸 収 入	2,031,236	1.6	0.9							
地 方 債	3,000,000	2.4	20.0							
特 定 財 源 計	49,657,402	40.1	△ 20.9							
合 計	123,878,869	100.0	△ 10.1							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	647,749	0.5	△ 0.2	647,187	0.8	特 別 区 民 税	38,699,001	97.0	3.4
総 務 費	15,718,736	13.3	△ 33.7	13,991,736	17.1	軽 自 動 車 税	61,876	0.2	△ 1.4
民 生 費	58,226,470	49.4	4.8	34,766,009	42.4	特 別 区 た ば こ 税	1,083,047	2.7	2.1
衛 生 費	10,716,899	9.1	△ 33.0	8,017,734	9.8	賦 産 税	0	—	—
労 働 費	213,804	0.2	9.6	200,336	0.2	入 湯 税	36,404	0.1	8.7
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,970,508	1.7	△ 24.9	1,933,323	2.4	合 計	39,880,328	100.0	3.4
土 木 費	6,581,365	5.6	15.8	5,090,684	6.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,194,222	1.0	13.8	1,072,158	1.3	現 年 課 税 分 (%)	99.5		
教 育 費	22,083,386	18.7	△ 15.0	15,553,408	19.0	滞 納 繰 越 分 (%)	26.4		
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)			98.9
公 債 費	628,037	0.5	7.9	628,037	0.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	117,981,176	100.0	△ 10.6	81,900,612	100.0				繰 入 繰 出 額
						国 民 健 康 保 険 歳 入	20,628,074	2.6	2,502,240
						事 業 会 計 歳 出	20,272,813	3.8	501,216
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,345,991	2.9	620,487
						事 業 会 計 歳 出	4,207,047	2.4	131,632
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	17,107,540	1.3	2,925,630
						(保 険 事 業) 歳 出	16,958,465	2.1	105,476
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	2,083,167	137.1	2,083,167
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	2,083,167	137.1	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(台東区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人口 集 中 地 区 人 口	人 口	面 積	人 口	密 度	人 口
令和2年	211,444人	10.11 km ²	20,914人		211,444人
平成27年	198,073人	10.11 km ²	19,592人		198,073人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	123,378,380	124,386,234	△ 0.8	基準財政需要額	57,909,417	54,202,707
歳出総額 B	115,422,271	116,401,427	△ 0.8	基準財政収入額	28,706,436	26,470,603
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,956,109	7,984,807	△ 0.4	標準財政規模	62,279,624	58,246,452
翌年度に繰り越すべき財源 D	652,706	229,887	183.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,303,403	7,754,920	△ 5.8	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	△ 451,517	△ 2,591,927		実質収支比率	11.7 %	13.3 %
積立金 G	4,323,368	1,058,066	308.6	経常収支比率	82.7 %	83.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	11,283,522	11,403,658
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	9,722,319	10,092,335
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	3,871,851	△ 1,533,861				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.1 % [25.0 %]	△ 2.6 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 社 計	一般職員	1,821	298,126	80	1,791	294,402							4年度末現在高	11,668,749	4,657,623	37,451,512
	うち技能労務	95	276,924	5	98	281,681										
	教育公務員	59	336,442	1	60	330,844										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,880	299,328	81	1,851	295,584										
その他の会計	94	296,660	3	96	292,933	5年度	0	0	4,589,805	4,589,805						
合 計	1,974	299,201	84	1,947	295,453											
							5年度末現在高	15,992,117	4,667,232	36,130,186	56,789,535					

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	26,569,551	21.5	4.2	人 件 費	17,667,614	15.3	△ 1.0	16,603,728	16,333,988	24.8	
地 方 譲 与 税	362,259	0.3	0.8	うち 職 員 給	12,186,095	10.6	1.3	11,455,918	11,441,055	17.4	
利 子 割 交 付 金	90,135	0.1	20.0	うち 退 職 金	383,077	0.3	△ 57.2	383,077	244,851	0.4	
配 当 割 交 付 金	480,869	0.4	19.8	扶 助 費	39,136,404	33.9	1.4	15,346,419	12,381,022	18.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	519,758	0.4	67.6	公 債 費	1,428,586	1.3	△ 2.2	1,390,491	1,390,491	2.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,376,979	5.2	△ 2.2	元 利 償 還 金	1,428,586	1.3	△ 2.2	1,390,491	1,390,491	2.1	
コ ー ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,711	0.0	16,843.8	(義 務 的 経 費 計)	58,232,604	50.5	0.6	33,340,638	30,105,501	45.7	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	101,422	0.1	9.9	物 件 費	18,617,656	16.1	△ 7.5	15,431,747	13,469,477	20.4	
地 方 特 例 交 付 金 等	102,170	0.1	△ 13.4	維 持 補 修 費	1,575,608	1.4	9.9	1,489,878	1,489,878	2.3	
特 別 区 財 政 調 整 金	31,707,105	25.7	4.8	補 助 費 等	8,680,680	7.5	5.0	7,075,822	3,818,156	5.8	
内 普 通 交 付 金	29,202,981	23.7	5.3	積 立 金	7,601,456	6.6	△ 25.9	7,512,044			
訳 特 別 交 付 金	2,504,124	2.0	△ 1.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,037	0.0	△ 4.1	貸 付 金	2,059,024	1.8	0.0	419	419	0.0	
一 般 財 源 計	66,334,996	53.8	4.2	繰 出 金	9,828,425	8.5	△ 7.6	8,327,621	5,580,873	8.5	
分 担 金 ・ 負 担 金	681,547	0.6	△ 7.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	2,466,834	2.0	△ 1.1	投 資 的 経 費	8,826,818	7.6	53.9	2,635,440		○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
手 数 料	662,080	0.5	3.4	うち 人 件 費	369,630	0.3	20.5	362,773		54,464,304 千円	
国 庫 支 出 金	21,378,677	17.3	△ 18.7	普 通 建 設 事 業 費	8,826,818	7.6	53.9	2,635,440		○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等	
都 支 出 金	12,799,381	10.4	32.4	内 補 助 事 業 費	950,358	0.8	12.9	244,632		65,893,627 千円	
財 産 収 入	361,193	0.3	△ 72.1	訳 単 独 事 業 費	7,876,460	6.8	61.0	2,390,808			
寄 附 金	591,901	0.4	37.5	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	5,386,717	4.4	19.8	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	7,984,807	6.5	△ 25.0	合 計	115,422,271	100.0	△ 0.8	75,813,609			
諸 収 入	3,500,247	2.8	2.4								
地 方 債	1,230,000	1.0	108.5								
特 定 財 源 計	57,043,384	46.2	△ 6.0								
合 計	123,378,380	100.0	△ 0.8								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	655,598	0.6	1.6	655,598	0.9	特 別 区 民 税	23,205,128	87.3	3.3		
総 務 費	18,155,838	15.7	△ 2.8	16,192,233	21.4	軽 自 動 車 税	82,674	0.3	0.5		
民 生 費	60,051,460	52.0	0.4	32,148,671	42.4	特 別 区 た ば こ 税	3,268,253	12.3	10.5		
衛 生 費	10,485,023	9.1	△ 13.5	8,199,041	10.8	賦 産 税	0	—	—		
労 働 費	179,960	0.2	1.4	163,146	0.2	入 湯 税	13,496	0.1	16.3		
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—		
商 工 費	4,635,112	4.0	△ 5.9	2,576,593	3.4	合 計	26,569,551	100.0	4.2		
土 木 費	5,406,517	4.7	△ 4.1	3,839,688	5.1	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	666,368	0.6	△ 63.9	396,101	0.5	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	35.7	合 計 (%)	97.1
教 育 費	13,757,089	11.9	23.8	10,251,327	13.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,429,306	1.2	△ 2.2	1,391,211	1.8				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 22,808,635	△ 0.1	3,458,076		
合 計	115,422,271	100.0	△ 0.8	75,813,609	100.0	事 業 会 計	歳 出 22,392,479	1.1	492,951		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,829,066	2.8	743,838		
						事 業 会 計	歳 出 3,604,899	1.0	152,666		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 17,795,902	1.7	2,912,511		
						(保 険 事 業)	歳 出 17,494,319	2.0	75,702		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 1,417,627	△ 55.0	907,011		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 1,417,627	△ 55.0	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 473,270	16.5	0		
						(駐 車 場)	歳 出 473,270	16.5	75,593		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人 口	面 積	人 口	密 度	人 口	集 中 地 区
令和2年	272,085人	13.77 km ²	19,759人		272,085人	6.4.1
平成27年	256,274人	13.77 km ²	18,611人		256,274人	5.4.1

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	147,775,538	141,796,412	4.2	基準財政需要額	75,917,052	72,177,116
歳出総額 B	141,886,416	135,845,720	4.4	基準財政収入額	32,368,525	29,867,229
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,889,122	5,950,692	△ 1.0	標準財政規模	80,359,289	76,355,548
翌年度に繰り越すべき財源 D	352,081	140,915	149.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,537,041	5,809,777	△ 4.7	財政力指数	0.42	0.42
単年度収支 F	△ 272,736	1,249,444		実質収支比率	6.9 %	7.6 %
積立金 G	1,160,136	2,285,222	△ 49.2	経常収支比率	78.9 %	77.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,093,032	26,592,374
積立金取崩額 I	3,730,660	505,000	638.7	債務負担行為額	9,508,881	10,764,240
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,843,260	3,029,666				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 0.6 % [25.0 %]	△ 1.0 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将来負担比率	- % [350.0 %]	- % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 社 計	一般職員	1,792	304,200	102	1,767	304,600	4年度末現在高	25,735,892	291,457	23,575,313	49,602,662					
	うち技能労務	125	289,200	0	128	296,900										
	教育公務員	24	338,400	1	24	332,600										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	1,816	304,700	103	1,791	305,000										
その他の会計	108	284,100	4	109	281,000	5年度	3,730,660	0	1,510,597	5,241,257						
合 計	1,924	303,500	107	1,900	303,600											
							5年度末現在高	25,065,368	402,072	30,138,646	55,606,086					

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	29,015,831	19.6	3.8	人 件 費	18,044,619	12.7	△ 0.6	16,093,784	15,328,967	18.5	
地 方 譲 与 税	402,381	0.3	0.7	うち職員給	11,775,430	8.3	1.8	10,473,565	10,418,585	12.6	
利 子 割 交 付 金	105,054	0.1	18.6	うち退職金	649,601	0.5	△ 41.6	649,601	264,212	0.3	
配 当 割 交 付 金	559,621	0.4	18.4	扶 助 費	46,085,590	32.5	1.4	18,913,333	15,793,629	19.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	602,846	0.4	65.2	公 債 費	3,391,881	2.4	19.0	3,391,881	3,391,881	4.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,015,462	4.7	△ 2.2	内 元 利 償 還 金	3,391,881	2.4	19.0	3,391,881	3,391,881	4.1	
コ ー ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	賦 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,983	0.0	16,472.2	(義 務 的 経 費 計)	67,522,090	47.6	1.6	38,398,998	34,514,477	41.6	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	111,632	0.1	9.9	物 件 費	26,113,747	18.4	△ 2.6	21,030,906	18,762,870	22.6	
地 方 特 例 交 付 金 等	175,107	0.1	△ 13.6	維 持 補 修 費	1,208,008	0.9	1.8	1,051,200	1,051,200	1.3	
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	46,569,878	31.5	5.8	補 助 費 等	9,826,843	6.9	△ 7.8	8,539,385	3,841,449	4.6	
内 普 通 交 付 金	43,548,527	29.5	2.9	積 立 金	9,344,680	6.6	1.7	8,181,844			
賦 特 別 交 付 金	3,021,351	2.0	76.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,745	0.0	△ 2.3	貸 付 金	4,779	0.0	44.6	9	9	0.0	
一 般 財 源 計	84,583,540	57.2	4.7	繰 出 金	11,360,539	8.0	8.9	9,561,254	7,306,283	8.8	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,271,953	0.9	5.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	2,322,348	1.6	△ 0.9	投 資 的 経 費	16,505,730	11.6	48.5	8,638,637		○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
手 数 料	508,794	0.3	0.1	うち人件費	430,240	0.3	5.6	430,240	65,476,288 千円		
国 庫 支 出 金	26,967,584	18.2	△ 16.3	普 通 建 設 事 業 費	16,505,730	11.6	48.5	8,638,637	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等		
都 支 出 金	14,995,695	10.1	23.3	内 補 助 事 業 費	5,781,451	4.1	66.6	819,762	83,000,985 千円		
財 産 収 入	2,044,681	1.4	533.7	賦 単 独 事 業 費	10,724,279	7.6	40.3	7,818,875			
寄 附 金	1,217,991	0.8	3.4	賦 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	5,974,034	4.0	85.9	賦 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	4,050,693	2.7	△ 16.7	合 計	141,886,416	100.0	4.4	95,402,233			
諸 収 入	2,092,122	1.4	11.5								
地 方 債	1,746,100	1.2	59.3								
特 定 財 源 計	63,191,998	42.8	3.6								
合 計	147,775,538	100.0	4.2								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分 決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	636,893	0.4	△ 0.2	636,892	0.7	特 別 区 民 税	26,528,040	91.4	4.0
総 務 費	20,327,495	14.3	7.7	18,330,018	19.2	軽 自 動 車 税	128,320	0.4	0.4
民 生 費	73,297,146	51.7	2.6	41,768,712	43.8	特 別 区 た ば こ 税	2,344,941	8.1	2.1
衛 生 費	12,825,903	9.0	△ 4.7	8,259,315	8.7	釧 産 産 税	0	—	—
労 働 費	198,837	0.1	59.0	183,686	0.2	入 湯 税	14,530	0.1	11.0
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,049,582	2.1	△ 8.8	2,906,555	3.0	合 計	29,015,831	100.0	3.8
土 木 費	12,754,993	9.0	33.4	6,345,684	6.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	870,736	0.6	79.9	582,508	0.6	現 年 課 税 分 (%)	99.1	59.1	98.5
教 育 費	14,532,889	10.2	△ 3.5	12,996,921	13.6	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)			
公 債 費	3,391,942	2.4	19.0	3,391,942	3.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分 決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
合 計	141,886,416	100.0	4.4	95,402,233	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	27,720,840	1.0	3,837,563
						事 業 会 計 歳 出	26,952,386	0.6	404,029
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,230,451	0.8	895,189
						事 業 会 計 歳 出	4,024,109	△ 1.6	98,498
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	23,247,293	1.8	3,696,166
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	22,963,887	3.7	230,249
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	370,119	13.4	370,119
						公 営 企 業 会 計 歳 出	370,119	13.4	0
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	524,310人	42.99 ^{km²}	12,196人	524,310人	6.4.1 539,439人
平成27年	498,109人	40.16 ^{km²}	12,404人	498,109人	5.4.1 535,305人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	242,322,594	240,885,135	0.6	基準財政需要額	133,328,072	125,412,354
歳出総額 B	233,187,326	232,505,093	0.3	基準財政収入額	66,097,788	61,281,473
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	9,135,268	8,380,042	9.0	標準財政規模	143,465,669	134,825,376
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,928,227	465,675	314.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,207,041	7,914,367	△ 8.9	財政力指数	0.50	0.50
単年度収支 F	△ 707,326	△ 3,016,647		実質収支比率	5.0 %	5.9 %
積立金 G	4,024,533	5,477,325	△ 26.5	経常収支比率	73.1 %	74.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,047,925	23,740,626
積立金取崩額 I	1,000,000	200,000	400.0	債務負担行為額	17,619,149	16,238,228
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,317,207	2,260,678				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.8 % [25.0 %]	△ 3.3 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計
区 分	6.4.1			5.4.1								
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円						
普 通 会 社 計	一般職員	2,506	296,779	168	2,456	298,504	4年度末現在高	42,600,147	3,110,178	125,643,161	171,353,486	
	うち技能労務	217	283,145	8	232	290,619						
	教育公務員	74	356,052	2	81	343,044						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	2,580	298,479	170	2,537	299,926						
その他の会計	115	289,212	9	107	290,572	5年度	1,000,000	0	3,553,533	4,553,533		
合計	2,695	298,084	179	2,644	299,547							
							5年度末現在高	45,624,680	3,123,739	137,364,682	186,113,101	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	61,878,240	25.5	4.7	人 件 費	25,749,776	11.0	△ 1.3	23,802,790	23,348,972	15.6
地 方 譲 与 税	725,964	0.3	△ 1.9	うち 職 員 給	16,609,204	7.1	0.6	15,670,569	15,649,639	10.5
利 子 割 交 付 金	223,824	0.1	18.4	うち 退 職 金	1,157,498	0.5	△ 30.1	1,157,498	806,907	0.5
配 当 割 交 付 金	1,192,343	0.5	18.3	扶 助 費	79,747,006	34.2	5.1	34,466,692	29,441,501	19.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,284,540	0.5	65.3	公 債 費	2,153,037	0.9	1.2	2,152,282	2,152,282	1.4
地 方 消 費 税 交 付 金	14,130,527	5.8	0.2	元 利 償 還 金	2,153,037	0.9	1.2	2,152,282	2,152,282	1.4
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	24,012	0.0	7.6	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,382	0.0	15,729.4	(義 務 的 経 費 計)	107,649,819	46.2	3.5	60,421,764	54,942,755	36.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	201,391	0.1	6.7	物 件 費	47,183,456	20.2	△ 4.8	38,846,574	34,521,919	23.1
地 方 特 例 交 付 金 等	392,494	0.2	△ 11.7	維 持 補 修 費	1,960,066	0.8	△ 0.3	1,681,661	1,681,661	1.1
特 別 区 財 政 調 整 金	68,456,262	28.3	4.0	補 助 費 等	21,798,858	9.3	△ 1.6	17,540,456	6,647,613	4.4
内 普 通 交 付 金	67,230,284	27.7	4.8	積 立 金	19,313,148	8.3	△ 2.6	18,595,017		
訳 特 別 交 付 金	1,225,978	0.5	△ 27.2	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,612	0.0	2.5	貸 付 金	389,718	0.2	△ 3.2	3,986	0	—
一 般 財 源 計	148,558,591	61.3	4.3	繰 出 金	17,442,451	7.5	6.3	14,331,332	11,548,413	7.7
分 担 金 ・ 負 担 金	3,099,281	1.3	△ 2.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	2,718,944	1.1	△ 0.7	投 資 的 経 費	17,449,810	7.5	△ 3.6	9,952,858		
手 数 料	799,119	0.3	3.7	うち 人 件 費	390,999	0.2	30.9	340,577		
国 庫 支 出 金	41,037,405	16.9	△ 18.2	普 通 建 設 事 業 費	17,449,810	7.5	△ 3.6	9,952,858		
都 支 出 金	25,940,476	10.7	20.2	内 補 助 事 業 費	2,552,701	1.1	△ 11.2	468,536		
財 産 収 入	722,695	0.3	54.5	訳 単 独 事 業 費	14,897,109	6.4	△ 2.2	9,484,322		
寄 附 金	562,133	0.2	156.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	4,555,684	1.9	4.8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	8,380,042	3.5	△ 23.4	合 計	233,187,326	100.0	0.3	161,373,678		
諸 収 入	2,693,224	1.1	△ 0.3							
地 方 債	3,255,000	1.3	134.7							
特 定 財 源 計	93,764,003	38.7	△ 4.8							
合 計	242,322,594	100.0	0.6							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	830,410	0.4	0.0	特 別 区 民 税	57,487,909	92.9	5.0
総 務 費	22,825,147	9.8	△ 8.7	軽 自 動 車 税	220,022	0.4	△ 0.4
民 生 費	127,271,412	54.6	2.6	特 別 区 た ば こ 税	4,077,404	6.6	0.8
衛 生 費	21,977,447	9.4	△ 9.3	釵 産 税	0	—	—
労 働 費	166,890	0.1	△ 0.2	入 湯 税	92,905	0.2	43.6
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,337,409	1.0	△ 13.3	合 計	61,878,240	100.0	4.7
土 木 費	11,196,131	4.8	14.2				
消 防 費	4,102,221	1.8	154.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	40,327,222	17.3	△ 4.0	現 年 課 税 分 (%)	99.4		
災 害 復 旧 費	0	—	—	滞 納 繰 越 分 (%)	43.0		
公 債 費	2,153,037	0.9	1.2	合 計 (%)		98.7	
諸 支 出 金	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
合 計	233,187,326	100.0	0.3	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 歳 入	48,523,139	△ 0.7	5,716,582
				事 業 会 計 歳 出	47,023,159	△ 0.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	7,238,219	3.9	1,284,647
				事 業 会 計 歳 出	7,091,120	4.8	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	38,740,360	5.0	5,834,458
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	38,062,298	5.9	2,151
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	119,200	△ 4.3	6,411
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	119,200	△ 4.3	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	113,601	17.7	12,057
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	113,601	17.7	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人 口	面 積	密 度	地 区	人 口
令和2年	422,488人	22.84 km ²	18,498人	品川区	422,488人
平成27年	386,855人	22.84 km ²	16,938人	品川区	386,855人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	200,169,797	195,518,418	2.4	基準財政需要額	103,191,793	100,353,623
歳出総額 B	193,796,055	188,940,434	2.6	基準財政収入額	61,209,420	56,685,231
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,373,742	6,577,984	△ 3.1	標準財政規模	113,402,767	109,737,994
翌年度に繰り越すべき財源 D	479,549	317,203	51.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,894,193	6,260,781	△ 5.9	財政力指数	0.57	0.57
単年度収支 F	△ 366,588	△ 683,025		実質収支比率	5.2 %	5.7 %
積立金 G	922,731	2,332,923	△ 60.4	経常収支比率	76.8 %	74.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	14,259,942	11,958,043
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	30,171,273	33,304,484
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	556,143	1,649,898				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕	△ 4.2 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 社 計	一般職員	2,647	288,059	189	2,574	284,761	4年度末現在高	18,465,830	8,326,214	69,161,930	95,953,974					
	うち技能労務	204	287,626	2	217	288,345										
	教育公務員	74	303,217	10	71	315,689										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	2,721	287,782	199	2,645	285,591										
その他の会計	91	279,738	5	94	279,224	5年度	0	819,345	6,600,524	7,419,869						
合 計	2,812	288,141	204	2,739	285,373											
							5年度末現在高	19,388,561	7,522,114	67,621,405	94,532,080					

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	57,556,167	28.8	1.6	人件費	24,862,690	12.8	△ 2.1	23,073,865	22,379,972	19.0	
地方譲与税	574,640	0.3	0.8	うち職員給	17,125,332	8.8	1.6	16,111,972	15,660,230	13.3	
利子割交付金	216,183	0.1	19.4	うち退職金	481,525	0.2	△ 72.1	481,525	338,538	0.3	
配当割交付金	1,152,324	0.6	19.1	扶助費	51,221,283	26.4	6.1	23,786,866	19,193,001	16.3	
株式等譲渡所得割交付金	1,243,082	0.6	66.2	公債費	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519	1,090,519	0.9	
地方消費税交付金	12,259,278	6.1	△ 0.5	元利償還金	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519	1,090,519	0.9	
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—	訳一時借入金利息	0	—	—	0	0	—	
自動車取得税交付金	4,208	0.0	16,732.0	(義務的経費計)	77,174,492	39.8	3.2	47,951,250	42,663,492	36.2	
自動車税環境性能割交付金	157,450	0.1	10.0	物件費	41,382,023	21.4	△ 0.6	34,932,393	30,794,310	26.1	
地方特例交付金等	232,466	0.1	△ 18.8	維持補修費	1,327,598	0.7	16.2	1,184,473	1,184,473	1.0	
特別区財政調整交付金	44,169,897	22.1	△ 2.0	補助費等	17,684,749	9.1	5.5	12,308,220	7,016,786	6.0	
内普通交付金	41,982,373	21.0	△ 3.9	積立金	5,997,975	3.1	△ 44.2	5,853,069			
訳特別交付金	2,187,524	1.1	53.5	投資及び出資金	0	—	—	0			
交通安全対策特別交付金	33,628	0.0	△ 5.0	貸付金	338,247	0.2	21.4	17,668	17,668	0.0	
一般財源計	117,599,323	58.7	0.5	繰出金	15,868,550	8.2	25.5	13,707,181	8,902,863	7.6	
分担金・負担金	1,776,746	0.9	△ 11.8	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使用料	4,297,346	2.1	△ 2.2	投資的経費	34,022,421	17.6	9.9	15,390,964			
手数料	684,497	0.3	6.0	うち人件費	548,629	0.3	0.6	525,305			
国庫支出金	30,021,977	15.0	△ 6.4	普通建設事業費	34,022,421	17.6	9.9	15,390,964			
都支出金	22,404,222	11.2	29.8	内補助事業費	8,491,967	4.4	105.8	2,061,113			
財産収入	832,489	0.4	1.4	訳単独事業費	25,530,454	13.2	△ 4.8	13,329,851			
寄附金	274,920	0.1	△ 85.4	訳災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰入金	7,419,869	3.7	19.0	訳失業対策事業費	0	—	—	0			
繰越金	6,577,984	3.3	△ 6.1	合計	193,796,055	100.0	2.6	131,345,218			
諸収入	5,018,424	2.5	15.1								
地方債	3,262,000	1.6	79.7								
特定財源計	82,570,474	41.3	5.2								
合計	200,169,797	100.0	2.4								

目的別歳出				特別区税							
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)		
	千円	%	%	千円	%						
議会費	805,053	0.4	5.1	804,598	0.6	特別区民税	54,003,107	93.8	2.0		
総務費	22,646,423	11.7	△ 15.1	17,554,703	13.4	軽自動車税	147,136	0.3	1.4		
民生費	96,820,063	50.0	1.1	60,171,210	45.8	特別区たばこ税	3,405,924	5.9	△ 4.4		
衛生費	16,966,891	8.8	△ 10.5	14,068,808	10.7	賦産税	0	—	—		
労働費	363,311	0.2	△ 2.9	213,221	0.2	入湯税	0	—	—		
農林水産業費	0	—	—	0	—	法定外普通税	0	—	—		
商工費	3,868,572	2.0	6.5	3,361,829	2.6	合計	57,556,167	100.0	1.6		
土木費	16,728,149	8.6	25.6	9,649,506	7.3	特別区民税徴収率					
消防費	3,256,569	1.7	29.8	2,118,234	1.6	現年課税分(%)	99.4	滞納繰越分(%)	67.0	合計(%)	99.1
教育費	31,250,505	16.1	20.8	22,312,590	17.0	公営事業・公営企業会計					
災害復旧費	0	—	—	0	—	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額		
公債費	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519	0.8	国民健康保険	歳入 36,962,606	1.5	5,227,254		
諸支出金	0	—	—	0	—	事業会計	歳出 36,614,569	1.8	0		
合計	193,796,055	100.0	2.6	131,345,218	100.0	後期高齢者医療	歳入 6,386,348	1.0	962,849		
						事業会計	歳出 6,348,085	1.4	0		
						介護保険事業	歳入 27,827,365	2.5	4,314,471		
						(保険事業)	歳出 27,026,241	4.2	0		
						介護保険事業	歳入 331,009	17.7	85,013		
						(介護サービス)	歳出 331,009	17.7	0		
						公営企業会計	歳入 1,877,963	173.6	1,717,683		
						(介護サービス)	歳出 1,877,963	173.6	0		
						公営企業会計	歳入 —	—	—		
						(駐車場)	歳出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	288,088人	14.67 km ²	19,638人	288,088人	6.4.1 280,126人
平成27年	277,622人	14.67 km ²	18,924人	277,622人	5.4.1 279,251人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	131,219,485	131,734,891	△ 0.4	基準財政需要額	68,444,766	64,109,691
歳出総額 B	123,773,948	123,596,554	0.1	基準財政収入額	49,442,066	46,849,091
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,445,537	8,138,337	△ 8.5	標準財政規模	78,098,672	73,008,066
翌年度に繰り越すべき財源 D	128,352	18,284	602.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,317,185	8,120,053	△ 9.9	財政力指数	0.73	0.74
単年度収支 F	△ 802,868	△ 588,898		実質収支比率	9.4 %	11.1 %
積立金 G	4,675,248	4,438,746	5.3	経常収支比率	76.1 %	77.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	7,601,148	8,676,333
積立金取崩額 I	29,851	5,471	445.6	債務負担行為額	5,855,659	569,304
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	3,842,529	3,844,377				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.8 % [25.0 %]	△ 4.0 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	1,925	301,127	107	1,932	298,319	4年度末現在高	34,894,192	504,697	44,111,348	79,510,237					
	うち技能労務	149	286,555	2	162	286,522										
	教育公務員	25	340,648	3	25	332,892										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,950	300,521	110	1,957	298,760										
その他の会計	110	267,163	7	108	265,112	5年度	29,851	99,317	267,646	396,814						
合 計	2,060	298,739	117	2,065	297,001											
							5年度末現在高	39,539,588	407,479	51,526,584	91,473,651					
												積立額	4,675,248	2,099	7,682,880	12,360,227
							取崩額	29,851	99,317	267,646	396,814					
							調整額	△ 1	0	2	1					

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	51,515,142	39.3	4.4	人件費	20,202,414	16.3	△ 2.7	18,576,077	18,075,809	22.0	
地方譲与税	404,779	0.3	0.7	うち職員給	13,491,208	10.9	1.4	12,382,591	12,368,478	15.1	
利子割交付金	197,990	0.2	17.2	うち退職金	619,710	0.5	△ 55.8	619,710	139,182	0.2	
配当割交付金	1,053,325	0.8	17.0	扶助費	34,452,232	27.8	4.1	16,911,617	13,940,701	17.0	
株式等譲渡所得割交付金	1,131,395	0.9	63.3	公債費	1,131,098	0.9	△ 24.8	1,131,098	1,131,098	1.4	
地方消費税交付金	7,083,493	5.4	△ 1.3	元利償還金	1,131,098	0.9	△ 24.8	1,131,098	1,131,098	1.4	
ゴルフ場利用税交付金	0	-	-	訳一時借入金利子	0	-	-	0	0	-	
自動車取得税交付金	2,966	0.0	16,377.8	(義務的経費計)	55,785,744	45.1	0.7	36,618,792	33,147,608	40.4	
自動車税環境性能割交付金	110,992	0.1	9.9	物件費	23,207,466	18.7	△ 9.4	19,823,009	17,402,604	21.2	
地方特例交付金等	80,290	0.1	△ 13.7	維持補修費	1,552,365	1.3	4.1	1,433,062	1,433,062	1.7	
特別区財政調整交付金	21,207,217	16.2	15.8	補助費等	14,118,613	11.4	36.4	10,357,358	4,232,962	5.2	
内普通交付金	19,002,700	14.5	10.1	積立金	12,360,227	10.0	△ 15.6	11,941,106			
訳特別交付金	2,204,517	1.7	110.0	投資及び出資金	0	-	-	0			
交通安全対策特別交付金	25,748	0.0	4.5	貸付金	5,810	0.0	△ 48.9	0	0	-	
一般財源計	82,813,337	63.1	7.3	繰出金	9,059,723	7.3	7.1	7,526,914	6,247,164	7.6	
分担金・負担金	1,359,556	1.0	△ 7.5	前年度繰上充用金	0	-	-	0	0	-	
使用料	1,997,149	1.5	0.0	投資的経費	7,684,000	6.2	0.6	4,643,402			
手数料	494,148	0.4	3.6	うち人件費	517,796	0.4	8.0	469,459			
国庫支出金	18,217,514	13.9	△ 29.2	普通建設事業費	7,684,000	6.2	0.6	4,643,402			
都支出金	15,731,451	12.0	17.4	内補助事業費	2,793,867	2.3	△ 24.6	743,391			
財産収入	216,633	0.2	17.5	訳単独事業費	4,890,133	4.0	24.3	3,900,011			
寄附金	315,293	0.2	9.9	訳災害復旧事業費	0	-	-	0			
繰入金	617,780	0.5	△ 16.9	訳失業対策事業費	0	-	-	0			
繰越金	8,138,337	6.2	△ 7.7	合計	123,773,948	100.0	0.1	92,343,643			
諸収入	1,318,287	1.0	2.5								
地方債	0	-	皆減								
特定財源計	48,406,148	36.9	△ 11.3								
合計	131,219,485	100.0	△ 0.4								

目的別歳出				特別区税							
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)		
	千円	%	%	千円	%						
議会費	691,705	0.6	6.0	691,689	0.7	特別区民税	49,548,606	96.2	4.4		
総務費	17,264,879	13.9	8.9	16,109,767	17.4	軽自動車税	91,999	0.2	△ 0.9		
民生費	60,998,511	49.3	4.6	37,812,448	40.9	特別区たばこ税	1,874,537	3.6	4.7		
衛生費	13,333,749	10.8	△ 7.5	11,116,279	12.0	賦産税	0	-	-		
労働費	220,676	0.2	△ 2.4	198,215	0.2	入湯税	0	-	-		
農林水産業費	7,661	0.0	0.6	7,661	0.0	法定外普通税	0	-	-		
商工費	1,224,967	1.0	1.1	1,149,952	1.2	合計	51,515,142	100.0	4.4		
土木費	8,891,771	7.2	3.5	5,288,915	5.7	特別区民税徴収率					
消防費	704,605	0.6	6.6	599,866	0.6	現年課税分(%)	99.3	滞納繰越分(%)	51.9	合計(%)	98.7
教育費	19,301,806	15.6	△ 12.8	18,235,233	19.7	公営事業・公営企業会計					
災害復旧費	0	-	-	0	-	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額		
公債費	1,133,618	0.9	△ 24.7	1,133,618	1.2	国民健康保険	歳入 26,722,164	△ 1.0	2,384,853		
諸支出金	0	-	-	0	-	事業会計	歳出 26,422,164	△ 0.4	0		
合計	123,773,948	100.0	0.1	92,343,643	100.0	後期高齢者医療	歳入 5,405,794	2.7	529,505		
						事業会計	歳出 5,323,191	3.0	196		
						介護保険事業	歳入 22,181,903	2.7	3,615,887		
						(保険事業)	歳出 21,708,316	2.1	218,174		
						介護保険事業	歳入 105	△ 98.0	105		
						(介護サービス)	歳出 105	△ 98.0	0		
						公営企業会計	歳入 336,604	△ 71.4	335,825		
						(介護サービス)	歳出 336,604	△ 71.4	0		
						公営企業会計	歳入 6,077	△ 18.9	0		
						(駐車場)	歳出 6,077	△ 18.9	2,596		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	748,081人	61.86 km ²	12,093人	748,081人	6.4.1 736,652人
平成27年	717,082人	60.66 km ²	11,821人	717,082人	5.4.1 732,074人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	315,633,357	305,342,225	3.4	基準財政需要額	170,315,286	161,639,414
歳出総額 B	312,328,717	301,311,510	3.7	基準財政収入額	92,177,863	86,783,856
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,304,640	4,030,715	△ 18.0	標準財政規模	183,913,231	174,592,560
翌年度に繰り越すべき財源 D	593,393	1,330,123	△ 55.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,711,247	2,700,592	0.4	財政力指数	0.54	0.55
単年度収支 F	10,655	△ 6,992,062		実質収支比率	1.5 %	1.5 %
積立金 G	41,300	25,977	59.0	経常収支比率	78.6 %	80.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	15,247,854	14,864,852
積立金取崩額 I	7,000,000	4,000,000	75.0	債務負担行為額	70,983,841	50,200,534
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 6,948,045	△ 10,966,085				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.1 % [25.0 %]	△ 2.6 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	4,076	300,241	192	4,103	299,265	4年度末現在高	54,965,138	0	69,050,529	124,015,667					
	うち技能労務	367	285,715	0	404	283,684										
	教育公務員	10	398,210	0	10	403,890										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	4,086	300,481	192	4,113	299,519										
その他の会計	135	284,359	9	137	279,000	5年度	7,000,000	0	1,799,405	8,799,405						
合 計	4,221	299,965	201	4,250	298,858											
							5年度末現在高	49,356,735	0	72,862,702	122,219,437					

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	81,582,213	25.8	2.5	人件費	38,269,783	12.3	△ 4.3	35,981,938	35,296,397	18.6	
地方譲与税	1,989,236	0.6	12.0	うち職員給	26,219,995	8.4	0.0	25,028,330	24,982,421	13.2	
利子割交付金	313,937	0.1	16.0	うち退職金	1,391,133	0.4	△ 58.5	1,391,133	775,540	0.4	
配当割交付金	1,667,906	0.5	15.8	扶助費	114,549,039	36.7	1.7	50,880,211	40,693,312	21.5	
株式等譲渡所得割交付金	1,786,030	0.6	61.2	公債費	1,725,002	0.6	△ 8.5	1,650,993	1,650,993	0.9	
地方消費税交付金	18,456,706	5.8	△ 1.3	元利償還金	1,724,943	0.6	△ 8.5	1,650,934	1,650,934	0.9	
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—	訳一時借入金利子	59	0.0	皆増	59	59	0.0	
自動車取得税交付金	8,106	0.0	16,442.9	(義務的経費計)	154,543,824	49.5	0.0	88,513,142	77,640,702	41.0	
自動車税環境性能割交付金	303,301	0.1	10.0	物件費	61,039,930	19.5	△ 0.4	49,403,853	40,573,249	21.4	
地方特例交付金等	493,500	0.2	△ 1.1	維持補修費	5,403,047	1.7	11.8	4,346,508	4,346,508	2.3	
特別区財政調整金	81,492,691	25.8	5.6	補助費等	21,133,529	6.8	△ 3.1	15,845,992	7,949,581	4.2	
内普通交付金	78,137,423	24.8	4.4	積立金	5,652,878	1.8	1.5	5,515,370			
訳特別交付金	3,355,268	1.1	47.1	投資及び出資金	0	—	皆減	0			
交通安全対策特別交付金	62,275	0.0	△ 8.4	貸付金	1,335,048	0.4	△ 52.3	805,563	0	—	
一般財源計	188,155,901	59.6	4.0	繰出金	26,362,718	8.4	7.2	22,438,918	18,416,120	9.7	
分担金・負担金	2,515,352	0.8	△ 3.8	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使用料	6,783,186	2.1	△ 2.0	投資的経費	36,857,743	11.8	43.1	25,918,244		○経常経費充当一般財源等	
手数料	1,054,627	0.3	2.5	うち人件費	1,327,513	0.4	2.8	1,217,319		148,926,160 千円	
国庫支出金	58,062,357	18.4	△ 14.0	普通建設事業費	36,857,743	11.8	43.1	25,918,244		○歳入経常一般財源等	
都支出金	36,303,868	11.5	31.8	内補助事業費	6,736,178	2.2	38.2	2,673,894		189,443,797 千円	
財産収入	1,645,151	0.5	△ 4.6	訳単独事業費	30,121,565	9.6	44.3	23,244,350			
寄附金	79,746	0.0	15.5	訳災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰入金	9,713,457	3.1	75.5	失業対策事業費	0	—	—	0			
繰越金	2,680,418	0.8	△ 52.0	合計	312,328,717	100.0	3.7	212,787,590			
諸収入	6,645,294	2.1	56.2								
地方債	1,994,000	0.6	16.3								
特定財源計	127,477,456	40.4	2.4								
合計	315,633,357	100.0	3.4								

目的別歳出				特別区税							
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)		
	千円	%	%	千円	%						
議会費	1,058,255	0.3	8.7	1,058,255	0.5	特別区民税	75,969,074	93.1	2.6		
総務費	27,459,189	8.8	△ 1.9	23,763,330	11.2	軽自動車税	375,984	0.5	1.4		
民生費	174,462,182	55.9	3.4	100,949,062	47.4	特別区たばこ税	5,186,519	6.4	1.5		
衛生費	24,576,946	7.9	△ 20.1	19,580,888	9.2	賦産税	0	—	—		
労働費	95,129	0.0	△ 1.7	95,129	0.0	入湯税	50,636	0.1	209.3		
農林水産業費	16,509	0.0	△ 36.6	12,096	0.0	法定外普通税	0	—	—		
商工費	6,216,968	2.0	2.5	5,330,902	2.5	合計	81,582,213	100.0	2.5		
土木費	26,360,299	8.4	9.9	19,118,318	9.0	特別区民税徴収率					
消防費	5,056,076	1.6	14.9	4,013,572	1.9	現年課税分(%)	99.3	滞納繰越分(%)	57.2	合計(%)	98.9
教育費	45,302,162	14.5	24.6	37,215,045	17.5	公営事業・公営企業会計					
災害復旧費	0	—	—	0	—	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計		
公債費	1,725,002	0.6	△ 8.5	1,650,993	0.8				繰入繰出額		
諸支出金	0	—	—	0	—	国民健康保険	歳入 67,599,054	△ 0.6	8,057,044		
合計	312,328,717	100.0	3.7	212,787,590	100.0	事業会計	歳出 67,226,717	0.1	0		
						後期高齢者医療	歳入 12,548,125	1.1	1,927,949		
						事業会計	歳出 12,387,781	1.1	112,692		
						介護保険事業	歳入 59,219,467	0.8	9,330,806		
						(保険事業)	歳出 58,790,985	1.6	764,760		
						介護保険事業	歳入 —	—	—		
						(介護サービス)	歳出 —	—	—		
						公営企業会計	歳入 95,036	22.6	95,036		
						(介護サービス)	歳出 95,036	22.6	0		
						公営企業会計	歳入 115,228	1.6	0		
						(駐車場)	歳出 115,228	1.6	36,600		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
令和2年	943,664人	58.05 km ²	16,256人	943,664人
平成27年	903,346人	58.05 km ²	15,562人	903,346人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	390,598,653	395,148,535	△ 1.2	基準財政需要額	201,404,636	193,776,518
歳出総額 B	370,376,911	375,041,261	△ 1.2	基準財政収入額	138,046,922	129,952,744
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	20,221,742	20,107,274	0.6	標準財政規模	226,601,394	217,125,148
翌年度に繰り越すべき財源 D	9,103,476	4,860,484	87.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	11,118,266	15,246,790	△ 27.1	財政力指数	0.68	0.70
単年度収支 F	△ 4,128,524	△ 1,830,148		実質収支比率	4.9 %	7.0 %
積立金 G	80,869	2,993,517	△ 97.3	経常収支比率	80.8 %	79.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	46,492,935	52,655,706
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	64,908,962	64,867,402
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,047,655	1,163,369				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.4 % 〔 25.0 %〕	△ 3.0 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 社 計	一般職員	5,326	293,485	291	5,294	291,580							4年度末現在高	41,831,070	6,477,362	104,918,846
	うち技能労務	527	282,691	15	551	286,305										
	教育公務員	56	351,129	4	55	349,624										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	5,382	294,085	295	5,349	292,176										
その他の会計	164	291,410	11	165	287,707	5年度	0	0	7,562,141	7,562,141						
合 計	5,546	294,006	306	5,514	292,043											
							5年度末現在高	41,911,939	6,491,051	98,634,218	147,037,208					

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	136,530,593	35.0	2.3	人件費	55,072,903	14.9	△ 0.9	50,855,736	50,412,223	21.5	
地方譲与税	1,353,954	0.3	0.8	うち職員給	34,660,236	9.4	1.3	31,979,259	31,907,890	13.6	
利子割交付金	534,787	0.1	17.1	うち退職金	1,344,349	0.4	△ 55.5	1,344,349	997,209	0.4	
配当割交付金	2,845,161	0.7	16.9	扶助費	119,020,560	32.1	3.2	54,515,835	43,962,970	18.8	
株式等譲渡所得割交付金	3,056,151	0.8	63.3	公債費	9,758,543	2.6	△ 14.6	9,757,553	9,756,160	4.2	
地方消費税交付金	21,776,609	5.6	△ 0.9	元利償還金	9,758,543	2.6	△ 14.6	9,757,553	9,756,160	4.2	
ゴルフ場利用税交付金	0	-	-	訳一時借入金利子	0	-	-	0	0	-	
自動車取得税交付金	9,972	0.0	16,520.0	(義務的経費計)	183,852,006	49.6	0.8	115,129,124	104,131,353	44.5	
自動車税環境性能割交付金	373,133	0.1	10.0	物件費	71,515,434	19.3	△ 11.3	55,965,492	52,694,157	22.5	
地方特例交付金等	413,257	0.1	△ 12.8	維持補修費	454,551	0.1	△ 8.2	453,589	453,589	0.2	
特別区財政調整金	67,211,457	17.2	0.9	補助費等	24,351,935	6.6	0.8	19,604,753	12,235,383	5.2	
内普通交付金	63,357,714	16.2	△ 0.7	積立金	1,372,071	0.4	△ 94.6	613,408			
訳特別交付金	3,853,743	1.0	38.3	投資及び出資金	0	-	-	0			
交通安全対策特別交付金	77,282	0.0	△ 6.1	貸付金	3,280,292	0.9	△ 6.3	3,280,292	3,172	0.0	
一般財源計	234,182,356	60.0	2.3	繰出金	39,309,143	10.6	47.8	34,603,086	19,467,580	8.3	
分担金・負担金	2,203,345	0.6	△ 0.9	前年度繰上充用金	0	-	-	0	0	-	
使用料	5,780,987	1.5	1.7	投資的経費	46,241,479	12.5	45.5	22,950,812			
手数料	1,291,789	0.3	△ 2.5	うち人件費	1,007,290	0.3	△ 5.7	1,007,290			
国庫支出金	59,485,335	15.2	△ 25.0	普通建設事業費	46,241,479	12.5	45.5	22,950,812			
都支出金	44,154,423	11.3	15.3	内補助事業費	11,990,319	3.2	18.4	4,541,322			
財産収入	1,654,301	0.4	△ 30.3	訳単独事業費	34,251,160	9.2	58.2	18,409,490			
寄附金	345,356	0.1	15.5	訳災害復旧事業費	0	-	-	0			
繰入金	7,773,934	2.0	1,419.4	訳失業対策事業費	0	-	-	0			
繰越金	20,107,274	5.1	1.1	合計	370,376,911	100.0	△ 1.2	252,600,556			
諸収入	10,289,553	2.6	△ 22.8								
地方債	3,330,000	0.9	13.3								
特定財源計	156,416,297	40.0	△ 5.9								
合計	390,598,653	100.0	△ 1.2								

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	924,711	0.2	1.8	特別区民税	131,474,980	96.3	2.4
総務費	48,006,482	13.0	21.7	軽自動車税	369,053	0.3	1.5
民生費	188,758,007	51.0	6.2	特別区たばこ税	4,677,586	3.4	1.3
衛生費	32,332,457	8.7	△ 29.1	賦産税	0	-	-
労働費	260,606	0.1	△ 0.2	入湯税	8,974	0.0	10.6
農林水産業費	279,379	0.1	△ 88.7	法定外普通税	0	-	-
商工費	3,393,967	0.9	△ 12.0	合計	136,530,593	100.0	2.3
土木費	41,551,835	11.2	15.2	特別区民税徴収率			
消防費	929,793	0.3	7.4	現年課税分(%)	99.2		
教育費	44,180,346	11.9	△ 21.7	滞納繰越分(%)	33.3		
災害復旧費	0	-	-	合計(%)	98.0		
公債費	9,759,328	2.6	△ 14.6	公営事業・公営企業会計			
諸支出金	0	-	-	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
合計	370,376,911	100.0	△ 1.2	国民健康保険	歳入 85,170,401	1.9	9,970,509
				事業会計	歳出 84,550,217	1.9	0
				後期高齢者医療	歳入 17,675,719	3.3	1,892,414
				事業会計	歳出 16,960,754	4.0	0
				介護保険事業	歳入 75,798,412	4.1	10,570,329
				(保険事業)	歳出 72,708,459	4.9	0
				介護保険事業	歳入 -	-	-
				(介護サービス)	歳出 -	-	-
				公営企業会計	歳入 1,629,543	406.9	1,629,543
				(介護サービス)	歳出 1,629,543	406.9	0
				公営企業会計	歳入 -	-	-
				(駐車場)	歳出 -	-	-

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人口集中地区	人 口
令和2年	243,883人	15.11 km ²	16,141人
平成27年	224,533人	15.11 km ²	14,860人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	136,443,152	134,925,585	1.1	基準財政需要額	61,175,433	56,917,879
歳出総額 B	123,314,305	121,400,300	1.6	基準財政収入額	59,200,600	54,950,909
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	13,128,847	13,525,285	△ 2.9	標準財政規模	74,214,956	68,581,248
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,034,894	712,967	45.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	12,093,953	12,812,318	△ 5.6	財政力指数	0.96	0.97
単年度収支 F	△ 718,365	△ 2,882,237		実質収支比率	16.3 %	18.7 %
積立金 G	7,056,528	9,036,006	△ 21.9	經常収支比率	65.6 %	70.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	3,460,891	4,050,346
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	29,311,450	16,836,845
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	6,338,163	6,153,769				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 3.4 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.8 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	1,953	288,462	136	1,922	287,771	4年度末 現在高	53,663,292	0	84,962,301	138,625,593					
	うち 技能労務	252	288,034	3	264	289,550										
	教育公務員	22	357,250	0	22	354,159										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,975	289,228	136	1,944	288,522										
その他の会計	95	270,183	11	97	272,935	5年度 調整額	22	0	14	36						
合 計	2,070	288,354	147	2,041	287,781						5年度末 現在高	60,719,842	0	92,505,564	153,225,406	

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	64,965,084	47.6	6.1	人件費	17,315,715	14.0	△ 5.3	16,160,830	15,578,035	18.2	
地方譲与税	422,529	0.3	0.8	うち職員給	12,237,658	9.9	0.3	11,490,358	11,461,833	13.4	
利子割交付金	233,560	0.2	20.0	うち退職金	589,033	0.5	△ 64.2	589,033	83,020	0.1	
配当割交付金	1,246,098	0.9	19.8	扶 助 費	27,084,851	22.0	2.2	12,531,797	9,968,058	11.7	
株式等譲渡所得割交付金	1,347,013	1.0	67.6	公 債 費	633,525	0.5	△ 11.4	633,525	633,525	0.7	
地方消費税交付金	9,771,088	7.2	3.4	元 利 償 還 金	633,489	0.5	△ 11.4	633,489	633,489	0.7	
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—	訳 一時借入金利息	36	0.0	16.1	36	36	0.0	
自動車取得税交付金	3,159	0.0	16,526.3	(義務的経費計)	45,034,091	36.5	△ 1.0	29,326,152	26,179,618	30.6	
自動車税環境性能割交付金	118,211	0.1	9.9	物 件 費	29,381,132	23.8	△ 1.6	24,759,160	20,090,306	23.5	
地方特例交付金等	55,906	0.0	14.7	維 持 補 修 費	601,051	0.5	11.2	564,557	564,557	0.7	
特別区財政調整交付金	4,839,031	3.5	15.8	補 助 費 等	8,483,144	6.9	△ 10.1	6,516,606	4,209,983	4.9	
内普通交付金	1,974,833	1.4	0.4	積 立 金	14,758,955	12.0	△ 8.6	14,526,088			
訳特別交付金	2,864,198	2.1	29.5	投 資 及 び 出 資 金	100,000	0.1	42.9	100,000			
交通安全対策特別交付金	26,179	0.0	2.4	貸 付 金	12,149	0.0	△ 45.5	9,118	9,118	0.0	
一般財源計	83,027,858	60.9	7.1	繰 出 金	8,910,982	7.2	10.2	7,614,656	5,053,584	5.9	
分担金・負担金	896,043	0.7	12.9	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使用料	4,448,195	3.3	0.5	投 資 的 経 費	16,032,801	13.0	36.5	12,100,725			
手数料	720,441	0.5	5.4	うち人件費	450,060	0.4	28.2	450,060			
国庫支出金	16,203,934	11.9	△ 21.6	普通建設事業費	16,032,801	13.0	36.5	12,100,725			
都支出金	11,793,379	8.6	23.2	内補助事業費	4,543,255	3.7	17.6	1,964,498			
財産収入	1,916,902	1.4	19.3	訳単独事業費	11,489,546	9.3	45.8	10,136,227			
寄附金	1,242,358	0.9	29.9	訳災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰入金	230,085	0.2	53.4	訳失業対策事業費	0	—	—	0			
繰越金	13,525,285	9.9	△ 17.6	合 計	123,314,305	100.0	1.6	95,517,062			
諸収入	2,438,672	1.8	13.3								
地方債	0	—	—								
特定財源計	53,415,294	39.1	△ 7.0								
合計	136,443,152	100.0	1.1								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	729,268	0.6	0.2	特別区民税	61,658,074	94.9	6.1
総務費	30,122,296	24.4	△ 2.1	軽自動車税	89,037	0.1	2.4
民生費	50,142,413	40.7	2.0	特別区たばこ税	3,217,973	5.0	6.4
衛生費	11,177,818	9.1	△ 20.7	賦 産 税	0	—	—
労働費	183,857	0.1	2.9	入 湯 税	0	—	—
農林水産業費	0	—	—	法定外普通税	0	—	—
商工費	2,772,451	2.2	31.0	合 計	64,965,084	100.0	6.1
土木費	13,222,762	10.7	24.3				
消防費	876,821	0.7	22.3				
教育費	13,453,094	10.9	9.3				
災害復旧費	0	—	—				
公債費	633,525	0.5	△ 11.4				
諸支出金	0	—	—				
合計	123,314,305	100.0	1.6				

特 別 区 民 税 徴 収 率			
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
99.0	37.6	97.3	

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険	歳入 24,708,399	0.3	3,059,402
事業会計	歳出 24,208,399	0.3	0
後期高齢者医療	歳入 4,617,538	1.1	467,374
事業会計	歳出 4,605,247	1.2	0
介護保険事業	歳入 16,104,955	△ 3.2	2,671,560
(保険事業)	歳出 15,811,771	△ 3.3	70,907
介護保険事業	歳入 52,489	20.9	47,319
(介護サービス)	歳出 52,489	20.9	0
公営企業会計	歳入 2,353,025	△ 1.5	1,057,427
(介護サービス)	歳出 2,353,025	△ 1.5	0
公営企業会計	歳入 —	—	—
(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(中 野 区)

決算状況一覧表

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
令和2年	344,880 人	15.59 km ²	22,122 人	344,880 人	6.4.1 338,800 人
平成27年	328,215 人	15.59 km ²	21,053 人	328,215 人	5.4.1 335,187 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	203,907,609	169,442,333	20.3	基準財政需要額	85,760,879	80,881,894
歳出総額 B	198,577,292	162,275,994	22.4	基準財政収入額	41,957,432	38,875,892
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,330,317	7,166,339	△ 25.6	標準財政規模	92,007,378	86,709,830
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,846,933	736,810	150.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,483,384	6,429,529	△ 45.8	財政力指数	0.49	0.50
単年度収支 F	△ 2,946,145	332,709		実質収支比率	3.8 %	7.4 %
積立金 G	7,967,499	14,369,490	△ 44.6	経常収支比率	71.2 %	70.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	36,042,530	23,887,239
積立金取崩額 I	6,814,000	9,583,400	△ 28.9	債務負担行為額	40,997,434	56,566,525
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,792,646	5,118,799				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△3.5 % [25.0 %]	△ 4.1 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	2,074	294,843	132	2,052	295,287							4年度末現在高	34,784,980	736,349	41,343,494
	う ち 技 能 労 務	155	287,672	3	162	297,155	積立額	7,967,499	1,618,782	10,349,939	19,936,220					
	教 育 公 務 員	15	367,673	1	15	362,803		5年度取崩額	6,814,000	447,534	9,593,653	16,855,187				
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—	調整額		△ 1	0	△ 1	△ 2				
	小 計	2,089	295,366	133	2,067	295,777		5年度末現在高	35,938,478	1,907,597	42,099,779	79,945,854				
そ の 他 の 会 計	109	281,849	7	107	278,752											
合 計	2,198	294,695	140	2,174	294,939											

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	38,446,556	18.9	0.8	人 件 費	19,158,352	9.6	△ 4.9	17,866,094	17,568,879	18.7	
地 方 譲 与 税	459,634	0.2	0.8	うち 職 員 給	13,749,982	6.9	1.1	12,837,352	12,825,168	13.6	
利 子 割 交 付 金	146,652	0.1	18.1	うち 退 職 金	648,954	0.3	△ 67.9	648,954	379,935	0.4	
配 当 割 交 付 金	781,392	0.4	18.2	扶 助 費	52,570,620	26.5	4.2	22,641,386	17,535,425	18.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	842,180	0.4	65.6	公 債 費	10,228,680	5.2	542.0	10,228,680	1,517,424	1.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,146,775	4.0	△ 1.0	元 利 償 還 金	10,228,680	5.2	542.0	10,228,680	1,517,424	1.6	
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,346	0.0	15,833.3	(義 務 的 経 費 計)	81,957,652	41.3	13.5	50,736,160	36,621,728	38.9	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	125,188	0.1	10.0	物 件 費	24,591,886	12.4	△ 1.4	20,012,150	17,955,830	19.1	
地 方 特 例 交 付 金 等	162,055	0.1	△ 14.7	維 持 補 修 費	1,607,588	0.8	9.5	1,419,111	1,418,791	1.5	
特 別 区 財 政 調 整 金	47,336,159	23.2	5.9	補 助 費 等	8,937,751	4.5	△ 2.7	6,519,192	3,187,791	3.4	
内 普 通 交 付 金	43,803,447	21.5	4.3	積 立 金	19,936,220	10.0	△ 3.6	18,863,607			
訳 特 別 交 付 金	3,532,712	1.7	31.1	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,609	0.0	△ 11.6	貸 付 金	19,961	0.0	6.0	19,961	1,849	0.0	
一 般 財 源 計	96,474,546	47.3	3.6	繰 出 金	12,537,924	6.3	18.2	10,410,096	7,823,316	8.3	
分 担 金 ・ 負 担 金	959,024	0.5	△ 5.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	1,525,570	0.7	△ 0.5	投 資 的 経 費	48,988,310	24.7	111.3	13,434,294			
手 数 料	575,884	0.3	0.4	うち 人 件 費	741,345	0.4	66.2	741,345			
国 庫 支 出 金	34,053,180	16.7	△ 8.5	普 通 建 設 事 業 費	48,988,310	24.7	111.3	13,434,294			
都 支 出 金	20,642,129	10.1	32.8	内 補 助 事 業 費	13,485,982	6.8	9.2	2,354,592			
財 産 収 入	335,132	0.2	28.4	訳 単 独 事 業 費	35,502,328	17.9	227.6	11,079,702			
寄 附 金	193,141	0.1	658.6	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	16,955,427	8.3	62.5	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	7,166,339	3.5	10.6	合 計	198,577,292	100.0	22.4	121,414,571			
諸 収 入	2,805,237	1.4	67.6								
地 方 債	22,222,000	10.9	1,351.5								
特 定 財 源 計	107,433,063	52.7	40.8								
合 計	203,907,609	100.0	20.3								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	1,022,528	0.5	8.1	特 別 区 民 税	36,194,283	94.1	0.7
総 務 費	36,734,303	18.5	27.5	軽 自 動 車 税	130,078	0.3	3.2
民 生 費	81,394,830	41.0	4.6	特 別 区 た ば こ 税	2,122,195	5.5	2.0
衛 生 費	13,144,113	6.6	2.5	鉾 産 産 税	0	—	—
労 働 費	99,970	0.1	50.2	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	1,443	0.0	△ 20.8	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,181,557	0.6	△ 9.3	合 計	38,446,556	100.0	0.8
土 木 費	27,927,373	14.1	30.0				
消 防 費	1,869,488	0.9	39.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	24,972,985	12.6	55.2	現 年 課 税 分 (%)	99.1		
災 害 復 旧 費	0	—	—	滞 納 繰 越 分 (%)	40.3		
公 債 費	10,228,702	5.2	542.0	合 計 (%)		97.7	
諸 支 出 金	0	—	—				
合 計	198,577,292	100.0	22.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
				区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 歳 入	33,912,421	3.8	5,168,548
				事 業 会 計 歳 出	33,586,973	3.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,509,135	0.8	838,733
				事 業 会 計 歳 出	5,406,622	0.1	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	25,043,491	3.0	3,923,011
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	24,629,830	3.6	90,300
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(杉 並 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	591,108人	34.06 km ²	17,355人	591,108人	6.4.1 574,841人
平成27年	563,997人	34.06 km ²	16,559人	563,997人	5.4.1 572,468人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	237,259,100	234,566,785	1.1	基準財政需要額	126,061,977	120,502,507
歳出総額 B	225,895,261	221,710,442	1.9	基準財政収入額	75,803,631	71,275,330
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	11,363,839	12,856,343	△ 11.6	標準財政規模	138,251,698	131,968,658
翌年度に繰り越すべき財源 D	187,718	2,663,078	△ 93.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	11,176,121	10,193,265	9.6	財政力指数	0.60	0.61
単年度収支 F	982,856	△ 3,003,158		実質収支比率	8.1 %	7.7 %
積立金 G	1,664,384	9,201,974	△ 81.9	經常収支比率	80.7 %	79.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	33,131,872	32,672,367
積立金取崩額 I	1,606,373	355,789	351.5	債務負担行為額	38,120,810.0	35,606,254
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,040,867	5,843,027				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.6 % [25.0 %]	△ 5.0 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	3,369	295,000	210	3,335	293,900	4年度末現在高	57,405,010	23,054	24,051,195	81,479,259					
	うち技能労務	266	300,100	0	276	304,000										
	教育公務員	93	358,000	2	97	349,500										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,462	396,700	212	3,432	295,500										
その他の会計	108	306,300	3	107	303,000	5年度	1,664,384	2,670	7,995,090	9,662,144						
合 計	3,570	297,000	215	3,539	295,700											
							5年度取崩額	1,606,373	0	2,561,299	4,167,672					
							調整額	0	0	0	0					
							5年度末現在高	57,463,021	25,724	29,484,986	86,973,731					

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	71,767,113	30.2	3.2	人 件 費	34,931,709	15.5	△ 3.6	31,845,016	30,827,334	21.6	
地 方 譲 与 税	795,341	0.3	0.8	うち 職 員 給	21,959,299	9.7	△ 0.2	20,731,884	19,545,059	13.7	
利 子 割 交 付 金	277,061	0.1	16.2	うち 退 職 金	1,098,921	0.5	△ 60.7	1,098,921	170,053	0.1	
配 当 割 交 付 金	1,473,320	0.6	16.2	扶 助 費	73,891,608	32.7	5.5	27,671,447	27,445,771	19.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,580,880	0.7	62.6	公 債 費	2,883,935	1.3	12.8	2,882,560	2,882,560	2.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	13,524,674	5.7	△ 1.3	内 利 償 還 金	2,883,935	1.3	12.8	2,882,560	2,882,560	2.0	
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,816	0.0	16,517.1	(義 務 的 経 費 計)	111,707,252	49.5	2.6	62,399,023	61,155,665	42.9	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	217,608	0.1	9.9	物 件 費	43,030,121	19.0	△ 9.2	35,205,916	32,653,168	22.9	
地 方 特 例 交 付 金 等	308,207	0.1	△ 9.6	維 持 補 修 費	1,491,475	0.7	15.8	1,089,798	1,089,798	0.8	
特 別 区 財 政 調 整 金	52,458,423	22.1	2.1	補 助 費 等	15,567,850	6.9	12.3	11,021,986	5,706,456	4.0	
内 普 通 交 付 金	50,258,346	21.2	2.1	積 立 金	9,662,144	4.3	△ 44.6	9,555,110			
訳 特 別 交 付 金	2,200,077	0.9	2.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,278	0.0	△ 8.0	貸 付 金	229,592	0.1	△ 4.9	229,592	0	—	
一 般 財 源 計	142,450,721	60.0	2.9	繰 出 金	20,664,032	9.1	15.3	17,450,283	14,480,559	10.2	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,688,256	0.7	△ 11.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	3,613,416	1.5	△ 3.4	投 資 的 経 費	23,542,795	10.4	59.8	12,727,942			
手 数 料	794,613	0.3	2.3	うち 人 件 費	1,160,624	0.5	1.0	1,160,624			
国 庫 支 出 金	37,546,992	15.8	△ 20.3	普 通 建 設 事 業 費	23,542,795	10.4	59.8	12,727,942			
都 支 出 金	27,089,705	11.4	28.3	内 補 助 事 業 費	5,433,756	2.4	72.6	1,276,582			
財 産 収 入	644,593	0.3	25.8	訳 単 独 事 業 費	18,109,039	8.0	56.3	11,451,360			
寄 附 金	37,121	0.0	△ 7.0	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	4,826,487	2.0	54.4	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	12,856,343	5.4	△ 5.1	合 計	225,895,261	100.0	1.9	149,679,650			
諸 収 入	2,551,353	1.1	16.0								
地 方 債	3,159,500	1.3	56.0								
特 定 財 源 計	94,808,379	40.0	△ 1.3								
合 計	237,259,100	100.0	1.1								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	894,458	0.4	1.8	特 別 区 民 税	68,363,846	95.3	3.2
総 務 費	25,777,594	11.4	△ 25.0	軽 自 動 車 税	215,789	0.3	1.3
民 生 費	124,153,877	55.0	4.5	特 別 区 た ば こ 税	3,166,881	4.4	1.3
衛 生 費	19,591,550	8.7	△ 19.4	賦 産 税	0	—	—
労 働 費	487,153	0.2	△ 1.7	入 湯 税	20,597	0.0	3.0
農 林 水 産 業 費	157,066	0.1	50.6	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,922,586	0.9	26.1	合 計	71,767,113	100.0	3.2
土 木 費	13,937,885	6.2	17.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,041,379	0.5	7.9	現 年 課 税 分 (%)	98.9		
教 育 費	35,047,635	15.5	35.8	滞 納 繰 越 分 (%)	35.0		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)	97.3		
公 債 費	2,884,078	1.3	12.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	225,895,261	100.0	1.9	国 民 健 康 保 険 歳 入	53,856,997	1.4	6,547,465
				事 業 会 計 歳 出	53,014,774	1.6	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	10,848,204	1.3	1,703,320
				事 業 会 計 歳 出	10,689,166	0.8	97,677
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	47,382,013	3.1	7,715,620
				(保 険 事 業) 歳 出	45,197,999	2.5	561,138
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
令和2年	301,599人	13.01 km ²	23,182人	301,599人
平成27年	291,167人	13.01 km ²	22,380人	291,167人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	147,295,346	149,300,723	△ 1.3	基準財政需要額	76,139,521	71,298,544
歳出総額 B	144,083,030	144,701,202	△ 0.4	基準財政収入額	40,027,364	37,374,442
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,212,316	4,599,521	△ 30.2	標準財政規模	82,517,130	77,251,526
翌年度に繰り越すべき財源 D	482,645	298,369	61.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,729,671	4,301,152	△ 36.5	財政力指数	0.53	0.54
単年度収支 F	△ 1,571,481	1,739,463		実質収支比率	3.3 %	5.6 %
積立金 G	1,445,551	975,013	48.3	経常収支比率	79.6 %	80.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	15,904,744	17,592,476
積立金取崩額 I	7,400,000	6,842,727	8.1	債務負担行為額	20,316,333	21,755,203
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 7,525,930	△ 4,128,251				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 1.4 % [25.0 %]	△ 1.4 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 社 計	一般職員	1,972	299,500	169	1,897	301,700							4年度末現在高	18,688,731	96,840	28,453,372
	うち技能労務	132	284,100	6	136	290,900										
	教育公務員	13	359,376	1	13	360,254										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,985	299,892	170	1,910	302,099										
その他の会計	114	288,992	8	113	294,958	5年度	7,400,000	0	624,484	8,024,484						
合 計	2,099	299,300	178	2,023	301,700						調整額	10	0	1	11	
							5年度末現在高	17,035,444	109,865	34,724,548	51,869,857					

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	36,725,084	24.9	2.5	人 件 費	22,672,991	15.7	△ 3.2	19,152,242	18,796,513	22.0
地 方 譲 与 税	461,844	0.3	0.8	うち 職 員 給	12,339,751	8.6	0.1	11,923,965	11,916,461	13.9
利 子 割 交 付 金	134,443	0.1	17.3	うち 退 職 金	864,397	0.6	△ 55.3	864,397	520,071	0.6
配 当 割 交 付 金	715,444	0.5	17.2	扶 助 費	44,564,353	30.9	8.1	19,316,800	14,480,675	16.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	768,930	0.5	63.7	公 債 費	2,645,863	1.8	△ 14.8	2,645,863	2,645,863	3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	8,524,535	5.8	△ 1.6	内 元 利 償 還 金	2,645,852	1.8	△ 14.8	2,645,852	2,645,852	3.1
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	11	0.0	△ 8.3	11	11	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,415	0.0	16,161.9	(義 務 的 経 費 計)	69,883,207	48.5	3.2	41,114,905	35,923,051	42.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	127,766	0.1	10.0	物 件 費	25,573,838	17.7	△ 8.9	20,438,710	19,111,083	22.3
地 方 特 例 交 付 金 等	114,295	0.1	△ 6.6	維 持 補 修 費	1,446,351	1.0	△ 1.5	1,312,416	1,312,416	1.5
特 別 区 財 政 調 整 金	37,700,929	25.6	6.9	補 助 費 等	13,861,584	9.6	34.1	11,225,404	4,712,606	5.5
内 普 通 交 付 金	36,112,157	24.5	6.4	積 立 金	8,354,235	5.8	△ 17.3	8,101,251		
訳 特 別 交 付 金	1,588,772	1.1	18.6	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,071	0.0	△ 6.2	貸 付 金	27,078	0.0	19.9	27,078	0	—
一 般 財 源 計	85,300,756	57.9	4.4	繰 出 金	10,815,187	7.5	8.6	8,827,470	7,122,350	8.3
分 担 金 ・ 負 担 金	1,254,704	0.9	△ 0.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	2,670,979	1.8	△ 2.0	投 資 的 経 費	14,121,550	9.8	△ 17.0	8,260,621		○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等
手 数 料	595,086	0.4	0.2	うち 人 件 費	263,307	0.2	△ 3.0	263,307		68,181,506 千円
国 庫 支 出 金	26,380,167	17.9	△ 22.1	普 通 建 設 事 業 費	14,121,550	9.8	△ 17.0	8,260,621		○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等
都 支 出 金	15,939,100	10.8	29.1	内 補 助 事 業 費	4,756,540	3.3	△ 30.2	1,279,055		85,610,882 千円
財 産 収 入	559,516	0.4	31.9	訳 単 独 事 業 費	9,365,010	6.5	△ 8.2	6,981,566		
寄 附 金	67,216	0.0	△ 84.1	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	9,172,591	6.2	5.6	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	298,369	0.2	△ 89.0	合 計	144,083,030	100.0	△ 0.4	99,307,855		
諸 収 入	4,168,862	2.8	1.9							
地 方 債	888,000	0.6	85.4							
特 定 財 源 計	61,994,590	42.1	△ 8.3							
合 計	147,295,346	100.0	△ 1.3							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	636,526	0.4	4.2	特 別 区 民 税	33,147,595	90.3	2.8
総 務 費	20,487,647	14.2	3.0	軽 自 動 車 税	99,770	0.3	2.9
民 生 費	76,020,757	52.8	8.0	特 別 区 た ば こ 税	3,156,409	8.6	△ 1.7
衛 生 費	14,711,196	10.2	△ 4.4	賦 産 税	0	—	—
労 働 費	77,961	0.1	△ 9.3	入 湯 税	34,810	0.1	169.4
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	286,500	0.8	9.4
商 工 費	1,538,103	1.1	△ 23.0	合 計	36,725,084	100.0	2.5
土 木 費	14,037,088	9.7	8.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	525,785	0.4	5.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	13,401,940	9.3	△ 32.4	98.8	49.9	97.9	
災 害 復 旧 費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	2,646,027	1.8	△ 14.8	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	30,488,037	0.8	4,178,938
合 計	144,083,030	100.0	△ 0.4	99,307,855	100.0		
				事 業 会 計 歳 出	29,498,680	1.9	636,954
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,957,839	2.1	839,924
				事 業 会 計 歳 出	4,756,886	0.6	240,532
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	20,856,291	0.4	3,520,286
				(保 険 事 業) 歳 出	20,401,729	1.8	270,621
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
令和2年	355,213人 20.61 km ²	17,235人	355,213人	6.4.1 358,516人
平成27年	341,076人 20.61 km ²	16,549人	341,076人	5.4.1 355,170人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	207,671,323	184,808,271	12.4	基準財政需要額	96,582,702	90,991,988
歳出総額 B	199,196,900	175,889,006	13.3	基準財政収入額	38,138,047	35,320,750
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,474,423	8,919,265	△ 5.0	標準財政規模	101,713,046	95,834,057
翌年度に繰り越すべき財源 D	648,721	202,143	220.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,825,702	8,717,122	△ 10.2	財政力指数	0.39	0.40
単年度収支 F	△ 891,420	329,453		実質収支比率	7.7 %	9.1 %
積立金 G	43,760	18,027	142.7	経常収支比率	79.8 %	80.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	27,007,251	26,085,783
積立金取崩額 I	3,000,000	2,000,000	50.0	債務負担行為額	36,065,520	39,329,895
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 3,847,660	△ 1,652,520				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.0 % [25.0 %]	△ 2.5 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,719	290,628	146	2,666	289,321	4年度末現在高	20,010,925	1,522,643	54,235,778	75,769,346					
	うち技能労務	164	272,426	8	167	278,089		積立額	4,402,321	3,389	24,313,605	28,719,315				
	教育公務員	29	330,816	4	30	325,846		取崩額	3,000,000	140,857	24,531,267	27,672,124				
	臨時職員	0	—	0	0	—		調整額	0	0	0	0				
	小 計	2,748	291,052	150	2,696	289,727		5年度末現在高	21,413,246	1,385,175	54,018,116	76,816,537				
その他の会計	127	288,214	11	129	285,000											
合 計	2,875	290,927	161	2,825	289,511											

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	33,256,079	16.0	1.8	人 件 費	24,209,603	12.2	△ 2.4	22,011,926	20,927,699	20.1	
地 方 譲 与 税	495,549	0.2	0.8	うち 職 員 給	16,838,763	8.5	2.2	15,284,291	15,193,853	14.6	
利 子 割 交 付 金	123,796	0.1	17.7	うち 退 職 金	747,479	0.4	△ 58.6	747,479	207,078	0.2	
配 当 割 交 付 金	659,115	0.3	17.6	扶 助 費	57,791,777	29.0	4.0	26,214,338	21,145,354	20.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	709,187	0.3	64.4	公 債 費	3,649,888	1.8	△ 1.1	3,649,888	3,649,888	3.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,440,844	4.1	△ 1.5	元 利 償 還 金	3,649,888	1.8	△ 1.1	3,649,888	3,649,888	3.5	
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	11,776	0.0	9.9	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,647	0.0	16,447.3	(義 務 的 経 費 計)	85,651,268	43.0	1.9	51,876,152	45,722,941	43.9	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	136,457	0.1	10.0	物 件 費	30,890,271	15.5	△ 6.5	25,381,161	21,111,581	20.3	
地 方 特 例 交 付 金 等	267,910	0.1	△ 11.6	維 持 補 修 費	1,070,437	0.5	13.2	1,070,437	1,070,437	1.0	
特 別 区 財 政 調 整 金	61,080,813	29.4	4.6	補 助 費 等	11,973,531	6.0	11.5	8,581,967	5,483,894	5.3	
内 普 通 交 付 金	58,444,655	28.1	5.0	積 立 金	24,360,754	12.2	83.5	5,519,366			
訳 特 別 交 付 金	2,636,158	1.3	△ 2.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,146	0.0	△ 1.2	貸 付 金	2,000,200	1.0	△ 48.7	0	0	—	
一 般 財 源 計	105,211,319	50.7	3.5	繰 出 金	15,801,560	7.9	5.8	13,367,956	9,725,325	9.3	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,339,225	0.6	△ 5.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	2,326,455	1.1	△ 3.0	投 資 的 経 費	27,448,879	13.8	83.1	8,844,646			
手 数 料	543,041	0.3	0.9	うち 人 件 費	370,817	0.2	△ 2.5	370,817			
国 庫 支 出 金	35,353,128	17.0	△ 8.6	普 通 建 設 事 業 費	27,448,879	13.8	83.1	8,844,646			
都 支 出 金	19,669,459	9.5	25.8	内 補 助 事 業 費	10,857,178	5.5	134.5	1,497,282			
財 産 収 入	636,677	0.3	△ 90.2	訳 単 独 事 業 費	16,591,701	8.3	60.1	7,347,364			
寄 附 金	922,419	0.4	3,310.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	28,607,399	13.8	316.3	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	4,560,704	2.2	0.9	合 計	199,196,900	100.0	13.3	114,641,685			
諸 収 入	4,052,497	2.0	8.0								
地 方 債	4,449,000	2.1	56.9								
特 定 財 源 計	102,460,004	49.3	23.2								
合 計	207,671,323	100.0	12.4								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	748,967	0.4	0.4	特 別 区 民 税	30,630,299	92.1	1.6
総 務 費	35,416,392	17.8	111.3	軽 自 動 車 税	152,533	0.5	1.1
民 生 費	92,763,150	46.6	3.0	特 別 区 た ば こ 税	2,473,247	7.4	5.2
衛 生 費	14,262,481	7.2	△ 10.3	鉾 産 税	0	—	—
労 働 費	108,228	0.1	4.6	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,797,361	1.4	△ 19.1	合 計	33,256,079	100.0	1.8
土 木 費	21,057,370	10.6	43.0				
消 防 費	789,399	0.4	1.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	27,599,947	13.9	△ 7.0	現 年 課 税 分 (%)	99.1		
災 害 復 旧 費	0	—	—	滞 納 繰 越 分 (%)	52.3		
公 債 費	3,653,605	1.8	△ 1.0	合 計 (%)			98.3
諸 支 出 金	0	—	—				
合 計	199,196,900	100.0	13.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
				区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 歳 入	36,057,075	△ 0.3	5,142,164
				事 業 会 計 歳 出	35,376,159	△ 0.4	407,540
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,020,879	△ 1.1	1,278,108
				事 業 会 計 歳 出	5,817,295	△ 0.6	235,215
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	34,290,914	0.5	5,027,513
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	32,903,729	1.9	292,520
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	1,405,290	△ 13.3	558,023
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	1,405,290	△ 13.3	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	124,651	13.2	23,865
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	124,651	13.2	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人 口	面 積	密 度	地 区	人 口
令和2年	217,475人	10.16 km ²	21,405人	6.4.1	219,813人
平成27年	212,264人	10.16 km ²	20,892人	5.4.1	217,233人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	121,634,099	114,036,881	6.7	基準財政需要額	67,085,233	62,653,628
歳出総額 B	117,399,254	108,865,699	7.8	基準財政収入額	22,849,544	21,154,245
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,234,845	5,171,182	△ 18.1	標準財政規模	70,157,883	65,556,701
翌年度に繰り越すべき財源 D	279,546	52,413	433.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,955,299	5,118,769	△ 22.7	財政力指数	0.34	0.35
単年度収支 F	△ 1,163,470	214,497		実質収支比率	5.6 %	7.8 %
積立金 G	15,993	17,924	△ 10.8	経常収支比率	79.1 %	81.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	15,580,883	17,123,515
積立金取崩額 I	4,511,525	0	皆増	債務負担行為額	24,454,301	26,560,017
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 5,659,002	232,421				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	2.2 % [25.0 %]	△ 0.4 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	1,683	296,986	87	1,667	294,361	4年度末現在高	21,305,219	4,128,154	20,489,619	45,922,992					
	うち技能労務	91	289,730	2	97	291,222		積立額	15,993	3,099	7,233,814	7,252,906				
	教育公務員	40	321,436	5	36	322,449		取崩額	4,511,525	0	6,700	4,518,225				
	臨時職員	0	—	0	0	—		調整額	0	0	0	0				
	小 計	1,723	297,553	92	1,703	294,955		5年度末現在高	16,809,687	4,131,253	27,716,733	48,657,673				
その他の会計	89	288,565	7	86	284,137											
合 計	1,812	297,112	99	1,789	294,435											

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	19,768,368	16.3	1.8	人 件 費	18,174,641	15.5	△ 0.5	17,128,781	16,843,901	23.5	
地 方 譲 与 税	297,875	0.2	0.7	うち 職 員 給	11,100,595	9.5	2.0	10,482,348	10,473,309	14.6	
利 子 割 交 付 金	72,817	0.1	17.6	うち 退 職 金	388,852	0.3	△ 60.0	388,852	136,064	0.2	
配 当 割 交 付 金	387,701	0.3	17.6	扶 助 費	37,322,574	31.8	6.4	16,394,958	13,606,695	19.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	417,161	0.3	64.4	公 債 費	1,990,395	1.7	10.6	1,990,395	1,990,395	2.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,144,672	4.2	△ 1.6	内 元 利 償 還 金	1,990,395	1.7	10.6	1,990,395	1,990,395	2.8	
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,183	0.0	16,692.3	(義 務 的 経 費 計)	57,487,610	49.0	4.3	35,514,134	32,440,991	45.2	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	81,668	0.1	9.9	物 件 費	20,121,099	17.1	△ 7.1	15,752,280	13,850,656	19.3	
地 方 特 例 交 付 金 等	191,620	0.2	△ 13.5	維 持 補 修 費	594,707	0.5	0.9	585,700	585,700	0.8	
特 別 区 財 政 調 整 金	45,276,910	37.2	5.5	補 助 費 等	7,869,672	6.7	△ 21.7	6,157,613	3,961,516	5.5	
内 普 通 交 付 金	44,235,689	36.4	6.6	積 立 金	7,252,906	6.2	182.7	7,219,117			
訳 特 別 交 付 金	1,041,221	0.9	△ 25.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,737	0.0	△ 8.2	貸 付 金	2,480,844	2.1	107.1	1,465,211	0	—	
一 般 財 源 計	71,656,712	58.9	4.1	繰 出 金	8,978,253	7.6	6.5	7,468,015	5,858,207	8.2	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,096,648	0.9	△ 2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	1,998,577	1.6	4.0	投 資 的 経 費	12,614,163	10.7	36.4	8,956,424			
手 数 料	338,306	0.3	2.5	うち 人 件 費	277,520	0.2	4.8	277,520			
国 庫 支 出 金	20,820,332	17.1	△ 14.0	普 通 建 設 事 業 費	12,614,163	10.7	36.4	8,956,424			
都 支 出 金	12,704,575	10.4	32.6	内 補 助 事 業 費	2,535,269	2.2	10.6	1,103,275			
財 産 収 入	399,992	0.3	75.7	訳 単 独 事 業 費	10,078,894	8.6	44.9	7,853,149			
寄 附 金	100,027	0.1	161.8	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	4,613,773	3.8	5,512.3	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	5,171,182	4.3	4.3	合 計	117,399,254	100.0	7.8	83,118,494			
諸 収 入	2,381,975	2.0	4.7								
地 方 債	352,000	0.3	△ 30.3								
特 定 財 源 計	49,977,387	41.1	10.5								
合 計	121,634,099	100.0	6.7								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	607,439	0.5	△ 1.5	607,439	0.7	特 別 区 民 税	18,113,771	91.6	2.3
総 務 費	12,753,863	10.9	48.3	11,592,735	13.9	軽 自 動 車 税	90,039	0.5	2.4
民 生 費	59,845,408	51.0	3.2	34,961,426	42.1	特 別 区 た ば こ 税	1,564,558	7.9	△ 3.6
衛 生 費	8,740,375	7.4	△ 35.8	6,552,721	7.9	賦 産 税	0	—	—
労 働 費	131,618	0.1	4.7	111,192	0.1	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,515,442	2.1	△ 3.7	1,366,778	1.6	合 計	19,768,368	100.0	1.8
土 木 費	15,134,151	12.9	57.5	11,141,269	13.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	544,486	0.5	7.8	519,314	0.6	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	48.6
教 育 費	15,136,038	12.9	12.8	14,275,186	17.2	合 計 (%)			98.4
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,990,434	1.7	10.6	1,990,434	2.4	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				繰 入 繰 出 額
合 計	117,399,254	100.0	7.8	83,118,494	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 23,060,556	0.6	3,045,363
						事 業 会 計	歳 出 22,695,389	0.0	57,357
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,221,359	1.7	663,263
						事 業 会 計	歳 出 3,175,573	2.0	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入 19,053,225	2.3	3,029,898
						(保 険 事 業)	歳 出 18,514,179	3.6	38,191
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 105,715	△ 71.5	101,486
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 105,715	△ 71.5	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	584,483人	32.22 km ²	18,140人	584,483人	6.4.1 574,768人
平成27年	561,916人	32.22 km ²	17,440人	561,916人	5.4.1 570,076人

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		264,646,696	262,601,898	0.8	基準財政需要額		139,178,148	131,305,904
歳出総額 B		257,696,543	251,504,596	2.5	基準財政収入額		59,825,838	55,808,783
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		6,950,153	11,097,302	△ 37.4	標準財政規模		147,051,346	138,855,157
翌年度に繰り越すべき財源 D		367,366	916,401	△ 59.9	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		6,582,787	10,180,901	△ 35.3	財政力指数		0.43	0.44
単年度収支 F		△ 3,598,114	△ 2,369,237		実質収支比率		4.5 %	7.3 %
積立金 G		5,544,304	4,262,479	30.1	経常収支比率		75.8 %	77.4 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		27,408,436	28,679,577
積立金取崩額 I		2,321,452	3,503,761	△ 33.7	債務負担行為額		17,506,753	15,466,644
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		△ 375,262	△ 1,610,519					

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準			
区	分	令和5年度	令和4年度	区	分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 3.4 %	△ 4.1 %		
	[11.25 %]	[11.25 %]		[25.0 %]	[25.0 %]
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %		
	[16.25 %]	[16.25 %]		[350.0 %]	[350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	3,594	292,253	210	3,532	290,283	4年度末現在高	27,551,783	948,300	72,403,739	100,903,822					
	うち技能労務	312	289,584	3	321	293,521										
	教育公務員	14	378,351	1	15	366,113										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,608	292,587	211	3,547	290,604										
その他の会計	214	289,133	13	206	281,509	5年度	2,321,452	0	1,120,756	3,442,208						
合 計	3,822	292,393	224	3,753	290,105											
							5年度末現在高	30,774,635	1,255,738	84,533,601	116,563,974					

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	50,968,125	19.3	2.0	人 件 費	31,759,134	12.3	△ 2.9	29,775,319	28,426,049	18.9	
地 方 譲 与 税	853,883	0.3	0.8	うち 職 員 給	22,140,246	8.6	1.1	20,980,155	20,980,155	14.0	
利 子 割 交 付 金	191,186	0.1	16.3	うち 退 職 金	1,043,342	0.4	△ 58.4	1,043,342	218,911	0.1	
配 当 割 交 付 金	1,016,571	0.4	16.2	扶 助 費	100,251,387	38.9	3.5	40,231,418	31,671,094	21.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,090,570	0.4	62.4	公 債 費	2,565,344	1.0	△ 0.1	2,565,344	2,565,344	1.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	13,725,794	5.2	△ 1.3	元 利 償 還 金	2,565,344	1.0	△ 0.1	2,565,344	2,565,344	1.7	
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	5,746	0.0	11.2	賦 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,321	0.0	16,534.2	(義 務 的 経 費 計)	134,575,865	52.2	1.9	72,572,081	62,662,487	41.7	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	236,512	0.1	10.0	物 件 費	42,023,465	16.3	△ 3.8	34,252,399	31,146,882	20.7	
地 方 特 例 交 付 金 等	377,448	0.1	△ 15.3	維 持 補 修 費	1,028,226	0.4	5.1	949,607	949,607	0.6	
特 別 区 財 政 調 整 金	81,444,038	30.8	4.7	補 助 費 等	16,098,691	6.2	△ 0.4	13,079,833	5,201,754	3.5	
内 普 通 交 付 金	79,352,310	30.0	5.1	積 立 金	19,102,360	7.4	△ 12.0	18,913,177			
賦 特 別 交 付 金	2,091,728	0.8	△ 8.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,557	0.0	△ 6.5	貸 付 金	347,482	0.1	932.8	342,902	0	—	
一 般 財 源 計	149,962,751	56.7	3.5	繰 出 金	22,543,018	8.7	9.7	18,874,300	13,849,904	9.2	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,342,859	0.9	△ 4.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	3,220,260	1.2	△ 7.7	投 資 的 経 費	21,977,436	8.5	35.0	13,123,269			
手 数 料	835,050	0.3	1.8	うち 人 件 費	688,078	0.3	1.2	625,514			
国 庫 支 出 金	57,972,670	21.9	△ 10.1	普 通 建 設 事 業 費	21,977,436	8.5	35.0	13,123,269			
都 支 出 金	30,298,582	11.4	27.0	内 補 助 事 業 費	9,126,321	3.5	82.2	2,982,713			
財 産 収 入	703,065	0.3	53.9	賦 単 独 事 業 費	12,851,115	5.0	14.0	10,140,556			
寄 附 金	115,566	0.0	115.7	賦 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	4,048,061	1.5	△ 19.9	賦 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	11,097,302	4.2	△ 12.9	合 計	257,696,543	100.0	2.5	172,107,568			
諸 収 入	2,974,030	1.1	△ 3.3								
地 方 債	1,076,500	0.4	△ 10.2								
特 定 財 源 計	114,683,945	43.3	△ 2.5								
合 計	264,646,696	100.0	0.8								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	859,403	0.3	△ 0.5	特 別 区 民 税	46,752,602	91.7	2.0
総 務 費	26,494,568	10.3	△ 7.4	軽 自 動 車 税	304,485	0.6	1.9
民 生 費	147,701,850	57.3	5.1	特 別 区 た ば こ 税	3,910,212	7.7	1.8
衛 生 費	18,978,363	7.4	△ 18.7	賦 産 税	0	—	—
労 働 費	162,299	0.1	△ 2.8	入 湯 税	826	0.0	16.0
農 林 水 産 業 費	146,186	0.1	7.7	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,710,103	1.4	5.6	合 計	50,968,125	100.0	2.0
土 木 費	20,537,717	8.0	30.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	532,587	0.2	15.1	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
教 育 費	36,008,010	14.0	1.3	滞 納 繰 越 分 (%)	33.0		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)	97.0		
公 債 費	2,565,457	1.0	△ 0.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	257,696,543	100.0	2.5	国 民 健 康 保 険 歳 入	55,263,920	△ 0.5	7,426,840
				事 業 会 計 歳 出	54,586,252	△ 0.9	164,318
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	8,957,487	1.5	1,708,102
				事 業 会 計 歳 出	8,827,104	2.4	145,349
				介 護 保 険 事 業 歳 入	48,775,462	4.0	7,898,148
				(保 険 事 業) 歳 出	47,752,802	5.1	296,186
				介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人口集中地区人口	人	人	人	人
令和2年	752,608人	48.08 km ²	15,653人	752,608人
平成27年	721,722人	48.08 km ²	15,011人	721,722人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	320,634,548	318,828,220	0.6	基準財政需要額	180,380,890	170,333,483
歳出総額 B	312,286,631	309,119,117	1.0	基準財政収入額	82,384,814	76,873,533
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,347,917	9,709,103	△ 14.0	標準財政規模	192,226,207	181,575,635
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,289,996	199,297	547.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,057,921	9,509,806	△ 25.8	財政力指数	0.46	0.47
単年度収支 F	△ 2,451,885	△ 718,188		実質収支比率	3.7 %	5.2 %
積立金 G	38,460	37,328	3.0	経常収支比率	80.6 %	81.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	48,474,522	49,636,765
積立金取崩額 I	3,000,000	3,200,000	△ 6.3	債務負担行為額	54,395,431	41,755,074
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 5,413,425	△ 3,880,860				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.5 % 〔 25.0 %〕	△ 2.5 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	4,160	307,632	166	4,157	305,612	4年度末 現在高	47,288,502	5,326,272	49,608,998	102,223,772					
	うち 技能労務	414	294,578	0	450	295,211										
	教育公務員	29	331,941	1	27	337,748										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	4,189	307,800	167	4,184	305,819										
その他の会計	191	297,237	12	188	310,183	5年度 調整額	3,000,000	0	96,917	3,096,917						
合 計	4,380	307,340	179	4,372	306,007						5年度末 現在高	49,086,962	5,336,030	54,439,616	108,862,608	

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	72,656,390	22.7	1.6	人件費	40,722,142	13.0	△ 7.6	37,836,749	36,811,271	18.8	
地方譲与税	1,083,448	0.3	0.9	うち職員給	27,534,760	8.8	△ 2.3	25,757,897	25,747,860	13.1	
利子割交付金	281,057	0.1	16.8	うち退職金	1,096,077	0.4	△ 73.2	1,096,077	97,039	0.0	
配当割交付金	1,495,386	0.5	16.8	扶助費	121,352,694	38.9	6.0	55,187,532	46,803,571	23.9	
株式等譲渡所得割交付金	1,606,553	0.5	63.4	公債費	4,872,057	1.6	△ 10.6	4,872,057	4,872,057	2.5	
地方消費税交付金	17,067,909	5.3	△ 0.9	元利償還金	4,872,057	1.6	△ 10.6	4,872,057	4,872,057	2.5	
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—	訳一時借入金利子	0	—	—	0	0	—	
自動車取得税交付金	7,981	0.0	16,527.1	(義務的経費計)	166,946,893	53.5	1.8	97,896,338	88,486,899	45.2	
自動車税環境性能割交付金	298,632	0.1	10.1	物件費	54,647,407	17.5	△ 7.7	45,853,733	40,388,775	20.6	
地方特例交付金等	556,846	0.2	△ 8.8	維持補修費	2,970,002	1.0	△ 1.1	2,754,148	2,754,148	1.4	
特別区財政調整交付金	100,902,215	31.5	1.7	補助費等	23,278,704	7.5	6.9	16,784,279	7,704,459	3.9	
内普通交付金	97,996,076	30.6	4.9	積立金	4,975,753	1.6	△ 1.0	4,702,955			
訳特別交付金	2,906,139	0.9	△ 49.8	投資及び出資金	0	—	—	0			
交通安全対策特別交付金	57,211	0.0	△ 10.1	貸付金	3,267,346	1.0	△ 3.2	214,879	0	—	
一般財源計	196,013,628	61.1	1.8	繰出金	25,474,189	8.2	△ 4.0	21,785,008	18,493,903	9.4	
分担金・負担金	1,363,642	0.4	△ 1.9	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—	
使用料	4,102,995	1.3	△ 1.1	投資的経費	30,726,337	9.8	17.2	21,448,060			
手数料	877,437	0.3	△ 0.4	うち人件費	1,112,874	0.4	9.6	1,112,874			
国庫支出金	59,678,236	18.6	△ 13.4	普通建設事業費	30,726,337	9.8	17.2	21,448,060			
都支出金	39,716,727	12.4	20.5	内補助事業費	5,019,778	1.6	98.3	1,656,343			
財産収入	537,244	0.2	52.8	訳単独事業費	25,706,559	8.2	8.5	19,791,717			
寄附金	218,363	0.1	218.1	訳災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰入金	3,185,363	1.0	△ 15.2	訳失業対策事業費	0	—	—	0			
繰越金	4,949,103	1.5	△ 10.9	合 計	312,286,631	100.0	1.0	211,439,400			
諸収入	6,593,910	2.1	55.2								
地方債	3,397,900	1.1	△ 15.5								
特定財源計	124,620,920	38.9	△ 1.3								
合 計	320,634,548	100.0	0.6								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	1,004,116	0.3	1.3	特別区民税	68,363,642	94.1	1.7
総務費	25,770,390	8.3	△ 8.5	軽自動車税	433,450	0.6	2.5
民生費	181,878,638	58.2	3.0	特別区たばこ税	3,819,533	5.3	△ 0.1
衛生費	25,562,632	8.2	△ 28.4	賦産税	0	—	—
労働費	984,314	0.3	23.4	入湯税	39,765	0.1	4.5
農林水産業費	1,821,954	0.6	223.9	法定外普通税	0	—	—
商工費	3,605,973	1.2	10.2	合 計	72,656,390	100.0	1.6
土木費	25,572,474	8.2	22.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	1,042,463	0.3	19.4	現年課税分 (%)	99.0		
教育費	40,169,999	12.9	11.9	滞納繰越分 (%)	60.2		
災害復旧費	0	—	—	合 計 (%)			98.5
公債費	4,873,678	1.6	△ 10.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	312,286,631	100.0	1.0	国民健康保険	歳入 65,481,291	1.5	7,251,400
				事業会計	歳出 64,907,496	1.2	0
				後期高齢者医療	歳入 12,123,289	1.5	2,122,744
				事業会計	歳出 12,097,913	1.5	0
				介護保険事業	歳入 64,682,587	2.4	9,386,224
				(保険事業)	歳出 64,097,525	3.6	0
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 221,817	43.7	221,707
				(介護サービス)	歳出 221,817	43.7	0
				公営企業会計	歳入 321,645	△ 7.2	32,802
				(駐車場)	歳出 321,645	△ 7.2	88,446

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(足立区)

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和2年	695,043人	53.25 <small>km²</small>	13,053人	695,043人
平成27年	670,122人	53.25 <small>km²</small>	12,584人	670,122人

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	331,562,511	340,840,685	△ 2.7	基準財政需要額		176,679,060	168,406,568
歳出総額	B	317,160,375	326,844,422	△ 3.0	基準財政収入額		66,343,037	61,521,610
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	14,402,136	13,996,263	2.9	標準財政規模		184,973,867	176,357,720
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,929,917	967,111	99.6	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	12,472,219	13,029,152	△ 4.3	財政力指数		0.38	0.38
単年度収支	F	△ 556,933	1,701,089		実質収支比率		6.7 %	7.4 %
積立金	G	21,150	17,788	18.9	経常収支比率		78.6 %	75.9 %
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		18,907,244	22,195,704
積立金取崩額	I	5,020,647	6,713,706	△ 25.2	債務負担行為額		82,524,099	78,751,418
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 5,556,430	△ 4,994,829					

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和5年度	令和4年度	区	分	令和5年度	令和4年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率		△ 3.4 % 〔 25.0 %〕	△ 3.8 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕

職 員 数 等 の 状 況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	6.4.1			5.4.1									4年度末現在高	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額												
普 通 会 計	一般職員	3,467	298,849	195	3,416	298,109	5年度	千円	千円	千円	千円	千円						
	うち技能労務	134	300,823	3	136	302,728												
	教育公務員	14	423,452	2	15	419,279												
	臨時職員	0	—	0	0	—												
	小計	3,481	299,350	197	3,431	298,639												
その他の会計		96	300,459	5	97	299,099	5年度末現在高	千円	千円	千円	千円	千円						
合計	3,577	299,380	202	3,528	298,649	48,570,746							4,501,510	132,725,820	185,798,076			

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	54,825,528	16.5	2.4	人件費	37,065,760	11.7	△ 1.5	34,277,694	33,524,218	17.7	
地方譲与税	1,091,566	0.3	△ 0.5	うち職員給	23,004,303	7.3	1.9	21,732,072	21,658,644	11.4	
利子割交付金	196,828	0.1	16.9	うち退職金	1,110,836	0.4	△ 53.6	1,110,836	532,075	0.3	
配当割交付金	1,047,032	0.3	16.7	扶助費	127,458,753	40.2	2.0	50,728,789	40,253,298	21.3	
株式等譲渡所得割交付金	1,124,346	0.3	63.1	公債費	3,508,917	1.1	5.6	3,508,917	3,508,917	1.9	
地方消費税交付金	16,216,302	4.9	△ 1.1	元利償還金	3,508,917	1.1	5.6	3,508,917	3,508,917	1.9	
ゴルフ場利用税交付金	2,553	0.0	△ 0.9	訳一時借入金利息	0	—	—	0	0	—	
自動車取得税交付金	8,132	0.0	16,164.0	(義務的経費計)	168,033,430	53.0	1.2	88,515,400	77,286,433	40.8	
自動車税環境性能割交付金	304,286	0.1	8.6	物件費	49,002,809	15.5	△ 5.9	39,322,134	37,896,096	20.0	
地方特例交付金等	659,248	0.2	△ 11.4	維持補修費	1,826,061	0.6	17.0	1,609,416	1,609,416	0.9	
特別区財政調整交付金	112,740,738	34.0	1.0	補助費等	24,209,340	7.6	△ 5.9	18,835,658	12,757,489	6.7	
内普通交付金	110,336,023	33.3	3.2	積立金	12,868,894	4.1	△ 22.0	12,521,931			
訳特別交付金	2,404,715	0.7	△ 49.1	投資及び出資金	0	—	—	—			
交通安全対策特別交付金	72,732	0.0	△ 4.7	貸付金	45,819	0.0	△ 59.8	873	0	—	
一般財源計	188,289,291	56.8	1.5	繰出金	29,450,808	9.3	6.9	23,721,371	19,227,568	10.2	
分担金・負担金	1,915,546	0.6	△ 1.1	前年度繰上充用金	0	—	—	—	0	—	
使用料	4,296,387	1.3	0.3	投資的経費	31,723,214	10.0	△ 15.0	17,136,970		○経常経費充当一般財源等	
手数料	741,330	0.2	△ 0.5	うち人件費	1,409,840	0.4	3.9	1,345,268		148,777,002 千円	
国庫支出金	71,549,268	21.6	△ 16.5	普通建設事業費	31,723,214	10.0	△ 15.0	17,136,970		○歳入経常一般財源等	
都支出金	37,095,185	11.2	26.5	内補助事業費	5,619,399	1.8	△ 60.3	473,949		189,303,569 千円	
財産収入	1,003,134	0.3	49.2	訳単独事業費	26,103,815	8.2	12.7	16,663,021			
寄附金	254,255	0.1	△ 14.1	訳災害復旧事業費	0	—	—	0			
繰入金	16,108,614	4.9	△ 27.1	失業対策事業費	0	—	—	0			
繰越金	7,396,263	2.2	6.4	合計	317,160,375	100.0	△ 3.0	201,663,753			
諸収入	2,913,238	0.9	△ 12.7								
地方債	0	—	—								
特定財源計	143,273,220	43.2	△ 7.8								
合計	331,562,511	100.0	△ 2.7								

目的別歳出				特別区税			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	955,364	0.3	3.9	特別区民税	48,632,895	88.7	2.7
総務費	18,516,015	5.8	△ 26.3	軽自動車税	582,868	1.1	2.1
民生費	193,416,140	61.0	3.5	特別区たばこ税	5,609,765	10.2	△ 0.3
衛生費	20,919,811	6.6	△ 17.8	賦産税	0	—	—
労働費	281,173	0.1	△ 63.1	入湯税	0	—	—
農林水産業費	93,996	0.0	10.8	法定外普通税	0	—	—
商工費	5,251,316	1.7	5.7	合計	54,825,528	100.0	2.4
土木費	22,995,222	7.3	△ 14.3				
消防費	1,077,370	0.3	△ 61.2	特別区民税徴収率			
教育費	50,145,040	15.8	0.7	現年課税分(%)	98.5		
災害復旧費	0	—	—	滞納繰越分(%)	41.0		
公債費	3,508,928	1.1	5.6	合計(%)	96.9		
諸支出金	0	—	—				
合計	317,160,375	100.0	△ 3.0	公営事業・公営企業会計			
				区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
				国民健康保険	歳入 70,267,339	△ 0.2	9,295,374
				事業会計	歳出 69,852,225	0.2	0
				後期高齢者医療	歳入 10,350,728	△ 0.1	2,449,518
				事業会計	歳出 10,170,451	△ 1.0	92,085
				介護保険事業	歳入 68,218,601	4.9	10,533,155
				(保険事業)	歳出 66,316,877	6.2	772,130
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 12,069	△ 33.0	0
				(駐車場)	歳出 12,069	△ 33.0	12,069

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(葛飾区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	453,093人 34.80 km ²	13,020人	453,093人 6.4.1
平成27年	442,913人 34.80 km ²	12,727人	442,913人 5.4.1

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	286,051,597	250,981,410	14.0	基準財政需要額	128,901,835	123,052,992
歳出総額 B	273,038,078	239,189,268	14.2	基準財政収入額	44,702,522	41,603,978
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	13,013,519	11,792,142	10.4	標準財政規模	134,525,131	128,467,319
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,604,388	624,065	157.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	11,409,131	11,168,077	2.2	財政力指数	0.35	0.35
単年度収支 F	80,054	△ 5,467,134		実質収支比率	8.5 %	8.7 %
積立金 G	1,519,973	3,541,217	△ 57.1	経常収支比率	77.5 %	77.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	43,516,752	11,989,250
積立金取崩額 I	3,759,659	2,931,206	28.3	債務負担行為額	33,961,971	33,495,239
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 2,159,632	△ 4,857,123				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕	△ 1.1 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計
区 分	6.4.1			5.4.1								
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円						
普 通 会 社 計	一般職員	3,047	287,995	213	2,964	288,669	4年度末現在高	23,404,371	268,436	117,343,828	141,016,635	
	うち技能労務	325	289,926	5	339	296,842						
	教育公務員	20	364,173	0	22	357,003						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	3,067	288,492	213	2,986	289,172						
その他の会計	103	258,687	15	102	267,271	5年度	3,759,659	12,000	12,212,441	15,984,100		
合 計	3,170	387,524	228	3,088	288,449							
							5年度末現在高	21,164,685	258,356	117,907,426	139,330,467	

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	37,185,731	13.0	1.4	人件費	29,093,395	10.7	△ 0.2	27,297,533	26,289,992	19.2
地方譲与税	723,774	0.3	0.8	うち職員給	18,008,082	6.6	3.7	16,788,594	16,775,341	12.3
利子割交付金	137,407	0.0	16.4	うち退職金	1,054,131	0.4	△ 50.9	1,054,131	109,325	0.1
配当割交付金	730,698	0.3	16.4	扶助費	85,797,541	31.4	7.9	34,595,938	27,847,310	20.3
株式等譲渡所得割交付金	784,082	0.3	62.6	公債費	1,608,933	0.6	4.9	1,608,933	1,608,933	1.2
地方消費税交付金	10,471,429	3.7	△ 1.1	内 元利償還金	1,608,933	0.6	4.9	1,608,933	1,608,933	1.2
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—	訳 一時借入金利息	0	—	—	0	0	—
自動車取得税交付金	5,387	0.0	16,224.2	(義務的経費計)	116,499,869	42.7	5.7	63,502,404	55,746,235	40.7
自動車税環境性能割交付金	201,585	0.1	10.0	物件費	37,901,004	13.9	△ 1.9	32,533,887	28,089,931	20.5
地方特例交付金等	464,658	0.2	△ 7.4	維持補修費	2,032,319	0.7	1.4	1,981,993	1,981,993	1.4
特別区財政調整交付金	87,904,146	30.7	3.2	補助費等	16,531,072	6.1	4.1	14,458,740	7,499,288	5.5
内 普通交付金	84,199,313	29.4	3.4	積立金	14,297,932	5.2	△ 42.2	14,035,221		
訳 特別交付金	3,704,833	1.3	△ 1.6	投資及び出資金	0	—	—	0		
交通安全対策特別交付金	37,736	0.0	1.0	貸付金	2,301,639	0.8	△ 3.5	0	0	—
一般財源計	138,646,633	48.5	2.6	繰出金	19,241,532	7.0	10.1	16,043,744	12,691,646	9.3
分担金・負担金	1,441,682	0.5	△ 2.5	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—
使用料	2,477,009	0.9	△ 1.7	投資的経費	64,232,711	23.5	130.2	10,963,525		
手数料	496,794	0.2	0.3	うち人件費	1,114,430	0.4	1.5	1,049,775		
国庫支出金	49,498,208	17.3	△ 5.7	普通建設事業費	64,232,711	23.5	130.2	10,963,525		
都支出金	26,143,142	9.1	27.7	内 補助事業費	11,689,825	4.3	6.7	2,425,566		
財産収入	634,224	0.2	△ 75.0	訳 単独事業費	52,542,886	19.2	210.0	8,537,959		
寄附金	92,866	0.0	36.8	訳 災害復旧事業費	0	—	—	0		
繰入金	16,109,018	5.6	27.7	失業対策事業費	0	—	—	0		
繰越金	11,792,142	4.1	△ 29.3	合計	273,038,078	100.0	14.2	153,519,517		
諸収入	5,655,879	2.0	△ 9.7							
地方債	33,064,000	11.6	14,151.7							
特定財源計	147,404,964	51.5	27.2							
合計	286,051,597	100.0	14.0							

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%	千円	%				
議会費	766,315	0.3	△ 0.2	766,153	0.5	特別区民税	33,429,657	89.9	1.2
総務費	61,282,604	22.4	55.5	26,119,281	17.0	軽自動車税	313,028	0.8	1.9
民生費	125,406,615	45.9	6.7	68,131,824	44.4	特別区たばこ税	3,434,013	9.2	3.4
衛生費	17,183,239	6.3	△ 4.2	12,924,756	8.4	鉱産税	0	—	—
労働費	598,281	0.2	3.0	559,569	0.4	入湯税	9,033	0.0	38.9
農林水産業費	44,631	0.0	△ 29.2	37,614	0.0	法定外普通税	0	—	—
商工費	7,795,220	2.9	14.7	5,806,532	3.8	合計	37,185,731	100.0	1.4
土木費	26,543,054	9.7	19.7	14,130,976	9.2	特別区民税徴収率			
消防費	1,657,900	0.6	36.0	1,212,771	0.8	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	29,672,179	10.9	△ 3.5	21,847,399	14.2	98.6	38.5	96.8	
災害復旧費	0	—	—	0	—	公営事業・公営企業会計			
公債費	1,982,642	0.7	29.3	1,982,642	1.3	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
諸支出金	105,398	0.0	△ 74.5	0	—	国民健康保険	歳入 46,150,814	△ 0.1	5,695,884
合計	273,038,078	100.0	14.2	153,519,517	100.0	事業会計	歳入 45,751,190	0.1	0
						後期高齢者医療	歳入 7,111,866	4.2	1,555,111
						事業会計	歳入 7,111,866	4.2	103,932
						介護保険事業	歳入 43,804,535	4.8	6,773,218
						(保険事業)	歳入 43,396,410	5.7	20,986
						介護保険事業	歳入 —	—	—
						(介護サービス)	歳入 —	—	—
						公営企業会計	歳入 —	—	—
						(介護サービス)	歳入 —	—	—
						公営企業会計	歳入 687,816	11.1	540,904
						(駐車場)	歳入 687,064	11.1	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	697,932人	49.90 km ²	13,987人	697,932人	6.4.1 690,476人
平成27年	681,298人	49.90 km ²	13,653人	681,298人	5.4.1 688,501人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	350,828,919	343,430,696	2.2	基準財政需要額	182,866,243	172,465,246
歳出総額 B	323,633,370	317,060,115	2.1	基準財政収入額	70,299,140	65,422,504
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	27,195,549	26,370,581	3.1	標準財政規模	192,078,900	181,250,931
翌年度に繰り越すべき財源 D	12,784,493	14,386,054	△ 11.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	14,411,056	11,984,527	20.2	財政力指数	0.39	0.40
単年度収支 F	2,426,529	△ 48,702		実質収支比率	7.5 %	6.6 %
積立金 G	32,790	147,048	△ 77.7	経常収支比率	70.5 %	71.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	242,192	253,182
積立金取崩額 I	0	130,016	皆減	債務負担行為額	1,393,091	2,648,826
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,459,319	△ 31,670				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 5.0 % 〔 25.0 %〕	△ 5.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	6.4.1			5.4.1									千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 社 計	一般職員	3,434	297,443	143	3,445	296,591							4年度末現在高	40,016,999	169,931	205,531,421
	うち技能労務	463	283,655	2	484	287,955										
	教育公務員	13	410,761	0	13	411,955										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,447	297,871	143	3,458	297,024										
その他の会計	179	295,026	8	184	295,658	5年度	0	12,161	9,522,702	9,534,863						
合 計	3,626	297,730	151	3,642	296,955						調整額	0	1	0	1	
							5年度末現在高	40,049,789	257,030	227,287,333	267,594,152					

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	59,393,715	16.9	1.3	人 件 費	35,787,014	11.1	△ 4.7	32,273,199	30,866,750	15.8	
地 方 譲 与 税	1,108,278	0.3	0.8	うち 職 員 給	22,400,756	6.9	△ 0.6	21,133,721	20,530,622	10.5	
利 子 割 交 付 金	220,166	0.1	16.6	うち 退 職 金	1,161,530	0.4	△ 65.1	1,159,799	627,004	0.3	
配 当 割 交 付 金	1,171,207	0.3	16.6	扶 助 費	115,299,953	35.6	5.9	46,815,279	37,557,013	19.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,257,777	0.4	63.1	公 債 費	12,161	0.0	56.1	12,161	12,161	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	15,968,471	4.6	△ 0.9	内 元 利 償 還 金	12,161	0.0	56.1	12,161	12,161	0.0	
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,245	0.0	16,390.0	(義 務 的 経 費 計)	151,099,128	46.7	3.2	79,100,639	68,435,924	35.0	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	308,507	0.1	10.0	物 件 費	52,695,543	16.3	△ 9.0	44,983,307	39,597,305	20.3	
地 方 特 例 交 付 金 等	604,012	0.2	△ 11.8	維 持 補 修 費	5,552,164	1.7	9.4	5,379,347	5,379,347	2.8	
特 別 区 財 政 調 整 金	117,314,397	33.4	5.7	補 助 費 等	19,252,218	5.9	3.5	15,210,102	8,994,435	4.6	
内 普 通 交 付 金	112,567,103	32.1	5.2	積 立 金	31,410,663	9.7	△ 1.6	31,001,659			
訳 特 別 交 付 金	4,747,294	1.4	21.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,266	0.0	△ 9.4	貸 付 金	51,840	0.0	△ 43.6	0	0	—	
一 般 財 源 計	197,420,041	56.3	4.0	繰 出 金	23,539,789	7.3	5.7	19,231,213	15,243,277	7.8	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,904,005	0.5	△ 3.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	3,309,404	0.9	△ 2.4	投 資 的 経 費	40,032,025	12.4	15.1	12,797,113			
手 数 料	748,523	0.2	0.4	うち 人 件 費	1,016,340	0.3	3.7	925,264			
国 庫 支 出 金	69,542,563	19.8	△ 11.3	普 通 建 設 事 業 費	40,032,025	12.4	15.1	12,797,113			
都 支 出 金	36,135,410	10.3	32.3	内 補 助 事 業 費	14,413,323	4.5	40.2	3,748,102			
財 産 収 入	818,809	0.2	30.9	訳 単 独 事 業 費	25,618,702	7.9	4.5	9,049,011			
寄 附 金	148,346	0.0	12.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	10,764,730	3.1	87.0	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	26,370,581	7.5	△ 16.9	合 計	323,633,370	100.0	2.1	207,703,380			
諸 収 入	3,666,507	1.0	4.7								
地 方 債	0	—	皆 減								
特 定 財 源 計	153,408,878	43.7	△ 0.1								
合 計	350,828,919	100.0	2.2								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	860,676	0.3	5.8	860,341	0.4	特 別 区 民 税	53,591,625	90.2	1.3
総 務 費	40,231,193	12.4	4.4	36,155,148	17.4	軽 自 動 車 税	461,015	0.8	1.4
民 生 費	164,699,972	50.9	4.1	87,360,814	42.1	特 別 区 た ば こ 税	5,324,216	9.0	1.0
衛 生 費	22,542,614	7.0	△ 25.6	18,335,895	8.8	鉾 産 産 税	0	—	—
労 働 費	208,029	0.1	3.8	153,364	0.1	入 湯 税	16,859	0.0	△ 49.7
農 林 水 産 業 費	164,311	0.1	4.5	152,452	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,896,255	0.6	△ 34.9	1,796,851	0.9	合 計	59,393,715	100.0	1.3
土 木 費	28,680,791	8.9	31.5	16,546,765	8.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,485,473	0.5	△ 20.4	1,400,188	0.7	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	62,851,895	19.4	1.0	44,929,401	21.6	99.5	37.7	99.0	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	12,161	0.0	56.1	12,161	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				繰 入 繰 出 額
合 計	323,633,370	100.0	2.1	207,703,380	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 62,658,387	△ 0.4	7,437,854
						事 業 会 計	歳 出 61,274,328	△ 0.9	543,148
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 9,903,198	2.3	1,967,818
						事 業 会 計	歳 出 9,729,934	2.5	261,844
						介 護 保 険 事 業	歳 入 51,735,835	2.2	8,122,898
						(保 険 事 業)	歳 出 50,396,910	3.3	424,875
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		8,466,939	7,627,148	11.0	基準財政需要額		—	—
歳出総額 B		7,989,917	7,179,596	11.3	基準財政収入額		—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		477,022	447,552	6.6	標準財政規模		—	—
翌年度に繰り越すべき財源 D		0	0	—	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		477,022	447,552	6.6	財政力指数		—	—
単年度収支 F		29,470	32,959		実質収支比率		—	—
積立金 G		250,877	154,990	61.9	経常収支比率		—	—
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		3,142,191	3,384,819
積立金取崩額 I		344,964	150,000	130.0	債務負担行為額		2,250,415	2,408,283
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		△ 64,617	37,949					

職 員 数 等 の 状 況						積立金の状況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合 計					
区 分	6.4.1			5.4.1								4年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普 通 会 計	一般職員	266	310,100	5	272	307,700	5年度	千円	千円	千円	千円					
	うち技能労務	0	—	0	0	—						積立額	250,877	0	77,280	328,157
	教育公務員	0	—	0	0	—						取崩額	344,964	0	34,605	379,569
	臨時職員	0	—	0	0	—						調整額	0	0	0	0
	小 計	266	310,100	5	272	307,700						5年度末現在高	1,120,098	0	2,588,382	3,708,480
その他の会計	0	—	0	0	—											
合 計	266	310,100	5	272	307,700											

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分担金・負担金	5,725,284	67.6	2.8	人 件 費	2,315,430	29.0	0.8	2,110,674	2,067,210
使用料	6,098	0.1	39.7	うち職員給	1,756,120	22.0	4.2	1,552,187	1,552,187
手数料	0	-	-	うち退職金	87,303	1.1	△ 32.3	87,303	87,303
国庫支出金	0	-	-	扶 助 費	9,815	0.1	△ 0.2	9,815	9,815
都 支 出 金	1,124,221	13.3	0.0	公 債 費	367,486	4.6	1.4	367,486	367,486
財 産 収 入	106,672	1.3	2.2	内 元 利 償 還 金	367,486	4.6	1.4	367,486	367,486
寄 附 金	175,253	2.1	△ 6.5	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	-	-	0	0
繰 入 金	379,569	4.5	153.0	(義 務 的 経 費 計)	2,692,731	33.7	0.9	2,487,975	2,444,511
繰 越 金	447,552	5.3	7.9	物 件 費	3,987,615	49.9	4.1	1,709,831	1,688,801
諸 収 入	407,890	4.8	475.2	維 持 補 修 費	189,809	2.4	142.2	189,809	189,809
地 方 債	94,400	1.1	皆増	補 助 費 等	266,002	3.3	△ 21.6	253,562	247,991
合 計	8,466,939	100.0	11.0	積 立 金	328,157	4.1	27.1	317,101	
				投 資 及 び 出 資 金	0	-	-	0	
				貸 付 金	0	-	-	0	0
				繰 出 金	0	-	-	0	0
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	-	-	0	0
				投 資 的 経 費	525,603	6.6	9,873.5	49,080	○経常経費充当一般財源等
				うち人件費	2,567	0.0	0.0	2,567	4,571,112 千円
				普通建設事業費	525,603	6.6	9,873.5	49,080	○歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	0	-	-	0	4,550,727 千円
				訳 単 独 事 業 費	525,603	6.6	9,873.5	49,080	
				訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0	
				訳 失 業 対 策 事 業 費	0	-	-	0	
				合 計	7,989,917	100.0	11.3	5,007,358	

目 的 別 歳 出				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	2,074	0.0	△ 0.9	2,074	0.0	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳入	-	-
総 務 費	2,970,073	37.2	1.7	2,716,145	54.2		歳出	-	-
民 生 費	3,078,450	38.5	30.3	1,472,691	29.4	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳入	-	-
衛 生 費	0	-	-	0	-		歳出	-	-
労 働 費	1,517,767	19.0	2.7	394,936	7.9	(保 険 事 業)	歳入	-	-
農 林 水 産 業 費	0	-	-	0	-		歳出	-	-
商 工 費	0	-	-	0	-	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	-	-
土 木 費	0	-	-	0	-		歳出	-	-
消 防 費	0	-	-	0	-	公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	-	-
教 育 費	54,067	0.7	3.2	54,026	1.1		歳出	-	-
災 害 復 旧 費	0	-	-	0	-	公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳入	-	-
公 債 費	367,486	4.6	1.4	367,486	7.3		歳出	-	-
諸 支 出 金	0	-	-	0	-				
合 計	7,989,917	100.0	11.3	5,007,358	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	805,793	776,298	3.8	基準財政需要額		—	—
歳出総額	B	679,472	664,070	2.3	基準財政収入額		—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	126,321	112,228	12.6	標準財政規模		—	—
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	126,321	112,228	12.6	財政力指数		—	—
単年度収支	F	14,093	△ 19,910		実質収支比率		—	—
積立金	G	0	0	—	経常収支比率		—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		0	0
積立金取崩額	I	0	0	—	債務負担行為額		113,752	124,054
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	14,093	19,910					

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計			
区 分	6.4.1			5.4.1		千円							千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額										
普 通 会 計	一般職員	4	321,300	0	4	294,775	4年度末 現在高	0	0	894,456	894,456				
	うち 技能労務	0	—	0	0	—	積立額	0	0	206,592	206,592				
	教育公務員	0	—	0	0	—	5年度	取崩額	0	0	20,000	20,000			
	臨時職員	0	—	0	0	—							調整額	0	0
	小計	4	321,300	0	4	294,775	5年度末 現在高	0	0	1,081,048	1,081,048				
その他の会計	0	—	0	0	—										
合計	4	321,300	0	4	294,775										

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分担金・負担金	150,000	18.6	0.0	人 件 費	33,059	4.9	△ 13.4	33,059	33,059
使 用 料	620,186	77.0	1.6	うち職員給	27,308	4.0	△ 13.6	27,308	27,308
手 数 料	85	0.0	0.0	うち退職金	0	—	—	0	0
国庫支出金	0	—	—	扶 助 費	0	—	—	0	0
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 収 入	19	0.0	35.7	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	25	0.0	0.0	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	20,000	2.5	100.0	(義務的経費計)	33,059	4.9	△ 13.4	33,059	33,059
繰 越 金	15,000	1.9	0.0	物 件 費	457,767	67.4	△ 0.6	16,941	16,941
諸 収 入	478	0.1	△ 42.1	維 持 補 修 費	79,282	11.7	111.3	0	0
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	0	—	—	0	0
合 計	805,793	100.0	3.8	積 立 金	109,364	16.1	△ 14.6	109,345	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	0
				繰 出 金	0	—	—	0	0
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	0
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	○経常経費充当一般財源等
				うち人件費	0	—	—	0	50,000 千円
				普通建設事業費	0	—	—	0	○歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	150,000 千円
				訳 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	679,472	100.0	2.3	159,345	

目 的 別 歳 出				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	74	0.0	△ 2.6	74	0.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	—	—	—
総 務 費	33,059	4.9	△ 13.4	33,059	20.7	事 業 会 計 歳 出	—	—	—
民 生 費	0	—	—	0	—	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	—	—	—
衛 生 費	646,339	95.1	3.3	126,212	79.2	事 業 会 計 歳 出	—	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	—	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場) 歳 出	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—				
公 債 費	0	—	—	0	—				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	679,472	100.0	2.3	159,345	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	90,180,137	108,541,943	△ 16.9	基準財政需要額		—	—
歳出総額	B	85,060,513	104,627,108	△ 18.7	基準財政収入額		—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	5,119,624	3,914,835	30.8	標準財政規模		—	—
翌年度に繰り 越すべき財源	D	225,751	182,880	23.4	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	4,893,873	3,731,955	31.1	財政力指数		—	—
単年度収支	F	1,161,918	△ 994,512		実質収支比率		—	—
積立金	G	6,625,221	5,539,394	19.6	經常収支比率		—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		78,688,833	77,751,921
積立金取崩額	I	5,163,000	9,371,763	△ 44.9	債務負担行為額		152,410,758	112,098,364
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,624,139	△ 4,826,881					

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計			
区 分	6.4.1			5.4.1		千円							千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額										
普 通 会 計	一般職員	1,170	304,100	41	1,167	301,200	4年度末 現在高	17,693,779	—	—	—	17,693,779			
	うち 技能労務	310	288,300	8	328	288,300	5 年 度	積立額	6,625,221	—	—	6,625,221			
	教育公務員	0	—	0	0	—		取崩額	5,163,000	—	—	5,163,000			
	臨時職員	0	—	0	0	—		調整額	0	—	—	0			
	小計	1,170	304,100	41	1,167	301,200	5年度末 現在高	19,156,000	—	—	—	19,156,000			
その他の会計	0	—	0	0	—										
合計	1,170	304,100	41	1,167	301,200										

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分担金・負担金	45,000,000	49.9	7.1	人 件 費	9,625,081	11.3	△ 1.3	9,614,085	9,575,309
使 用 料	19,123	0.0	140.6	うち職員給	7,790,250	9.2	1.6	7,790,250	7,790,250
手 数 料	13,875,440	15.4	7.6	うち退職金	134,342	0.2	△ 65.9	134,342	95,579
国庫支出金	2,119,785	2.4	△ 75.4	扶 助 費	52,564	0.1	2.3	52,564	52,564
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	4,440,909	5.2	13.8	4,440,909	4,440,909
財 産 収 入	108,351	0.1	298.0	内 元 利 償 還 金	4,440,909	5.2	13.8	4,440,909	4,440,909
寄 附 金	3,680	0.0	△ 4.4	内 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	5,163,000	5.7	△ 44.9	(義 務 的 経 費 計)	14,118,554	16.6	3.0	14,107,558	14,068,782
繰 越 金	3,914,835	4.3	△ 17.4	物 件 費	28,916,524	34.0	5.8	28,900,136	28,369,526
諸 収 入	14,949,923	16.6	10.7	維 持 補 修 費	18,613,954	21.9	19.4	4,937,840	4,937,840
地 方 債	5,026,000	5.6	△ 71.1	補 助 費 等	637,392	0.7	22.1	169,517	136,989
合 計	90,180,137	100.0	△ 16.9	積 立 金	6,625,221	7.8	19.6	6,618,017	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	0
				繰 出 金	0	—	—	0	0
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	0
				投 資 的 経 費	16,148,868	19.0	△ 61.5	8,925,320	○経常経費充当一般財源等
				うち人件費	691,965	0.8	△ 4.4	691,965	47,513,137 千円
				普通建設事業費	16,148,868	19.0	△ 61.5	8,925,320	○歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	6,618,053	7.8	△ 67.6	3,509,485	38,690,818 千円
				内 単 独 事 業 費	9,530,815	11.2	△ 55.7	5,415,835	
				内 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	
				内 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	85,060,513	100.0	△ 18.7	63,658,388	

目 的 別 歳 出				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	40,912	0.0	△ 3.9	40,912	0.1	国 民 健 康 保 険 歳 入	—	—	—
総 務 費	9,142,973	10.7	12.6	9,038,826	14.2	事 業 会 計 歳 出	—	—	—
民 生 費	52,564	0.1	2.3	52,564	0.1	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	—	—	—
衛 生 費	71,383,155	83.9	△ 22.8	50,085,177	78.7	事 業 会 計 歳 出	—	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	—	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—
公 債 費	4,440,909	5.2	13.8	4,440,909	7.0				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	85,060,513	100.0	△ 18.7	63,658,388	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		6,485,669	4,692,544	38.2	基準財政需要額		—	—
歳出総額 B		6,393,835	4,616,426	38.5	基準財政収入額		—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		91,834	76,118	20.6	標準財政規模		—	—
翌年度に繰り 越すべき財源 D		0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		91,834	76,118	20.6	財政力指数		—	—
単年度収支 F		15,716	△ 34		実質収支比率		—	—
積立金 G		2,213,976	1,060,226	108.8	經常収支比率		—	—
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		0	0
積立金取崩額 I		2,915,178	2,072,113	40.7	債務負担行為額		0	66,387
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		△ 685,486	△ 1,011,921					

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計
区 分	6.4.1			5.4.1							
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額						
普 通 会 計	一般職員	0	—	0	0	—	4年度末 現在高	3,126,880	0	0	3,126,880
	うち 技能労務	0	—	0	0	—					
	教育公務員	0	—	0	0	—	5年度 積立額	2,213,976	0	0	2,213,976
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小計	0	—	0	0	—					
その他の会計	69	311,000	0	67	303,600	調整額	0	0	0	0	
合計	69	311,000	0	67	303,600						5年度末 現在高

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分担金・負担金	521,871	8.0	7.4	人 件 費	201,044	3.1	△ 0.3	200,963	200,963
使 用 料	0	—	—	うち職員給	151,176	2.4	3.1	151,176	151,176
手 数 料	0	—	—	うち退職金	0	—	皆減	0	0
国庫支出金	0	—	—	扶 助 費	585	0.0	85.7	585	585
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 収 入	172	0.0	164.6	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	72	0.0	△ 1.4	内 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	5,887,345	90.8	42.5	(義 務 的 経 費 計)	201,629	3.2	△ 0.2	201,548	201,548
繰 越 金	76,118	1.2	0.0	物 件 費	545,168	8.5	△ 10.0	491,270	487,724
諸 収 入	91	0.0	△ 40.9	維 持 補 修 費	0	—	皆減	0	0
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	800,422	12.5	△ 9.8	49,839	39,226
合 計	6,485,669	100.0	38.2	積 立 金	2,213,976	34.6	108.8	2,213,804	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	0
				繰 出 金	2,632,640	41.2	41.4	2,632,640	2,632,640
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	0
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	○経常経費充当一般財源等
				うち人件費	0	—	—	0	3,361,138 千円
				普通建設事業費	0	—	—	0	○歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	521,881 千円
				内 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				内 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	
				内 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	6,393,835	100.0	38.5	5,589,101	

目 的 別 歳 出				公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	3,146	0.0	40.7	3,146	0.1	国 民 健 康 保 険 歳 入	—	—	—
総 務 費	5,521,705	86.4	51.5	5,521,310	98.8	事 業 会 計 歳 出	—	—	—
民 生 費	585	0.0	85.7	585	0.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	1,600,790,550	5.0	2,632,640
衛 生 費	868,399	13.6	△ 10.4	64,060	1.1	事 業 会 計 歳 出	1,567,187,373	4.8	2,972,167
労 働 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	—	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—
公 債 費	0	—	—	0	—				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	6,393,835	100.0	38.5	5,589,101	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。